

No. 2

社会開発協力部報告書

フィリピン労働安全衛生センター 計画打合せ調査団報告書

平成6年2月
(1994年2月)

JICA LIBRARY



J1137133(3)

国際協力事業団
社会開発協力部

社協一

JR

94-075

フィリピン労働安全衛生センター計画打合せ調査団報告書

平成6年2月(1994年2月)

国際協力事業団

社会開発協力部

LIBRARY

フィリピン労働安全衛生センター
計画打合せ調査団報告書

平成 6 年 2 月
(1994年 2 月)

国際協力事業団
社会開発協力部



1137133 [3]

序 文

フィリピンでは工業化が進むにつれて労働災害の多発が大きな問題になってきた。このためフィリピン政府は労働条件・労働環境の整備改善を急ぐとともに、労働安全衛生に関する技術サービス提供、教育訓練、情報収集、広報普及を行う「労働安全衛生センター(OSHC)」を設立したいとして、わが国に無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を求めてきた。

これを受けて国際協力事業団は1985年8月に第1次事前調査団を派遣したのをはじめとして各種調査を進め、1988年2月には実施協議調査団が討議議事録(Record of Discussions: R/D)の署名を取り交わして、同年4月1日から5年間の技術協力を開始した。無償資金協力はこれに先立ち、1988年3月までに施設12億円、機材7億円の協力が行われている。

当初計画の技術協力は着実に進んだが、1992年7月の終了時評価調査では、なお2年間の延長協力が必要と判断されたため、1993年4月から2年間の予定で協力が続行されている。

今般は延長協力が半ばにさしかかるので、1994年(平成6年)1月19日から同27日まで、労働省労働基準安全衛生部安全課長 露木保氏を団長とする計画打合せ調査団を現地に派遣し、プロジェクトの進捗状況と問題点を調査・把握するとともに、その改善を現地側関係当局に申し入れた。

本報告書は同調査団の活動状況を取りまとめたものである。ここに調査団の各位をはじめ、ご協力いただいた労働省、外務省など関係各機関の方々に深く感謝するとともに、本報告書が本プロジェクトのさらなる発展に寄与することを期待するものである。

平成6年2月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 後藤 洋

フィリピン側関係機関略称

BWC	: Bureau of Working Conditions (労働条件局)
DENR	: Department of Environment and Natural Resources (環境天然資源省)
DFA	: Department of Foreign Affairs (外務省)
DOH	: Department of Health (健康省)
DOLE	: Department of Labor and Employment (労働雇用省)
ECC	: Employees' Compensation Commission (労災補償委員会)
ECOP	: Employers' Confederation of the Philippines (経営者連盟)
FFW	: Federation of Free Workers (自由労働者連合)
GSIS	: Government Service Insurance System (国家公務員保険組織)
ILAS	: International Labor Affairs Service (国際労働部)
LACC	: Labor Advisory Consultative Council (労働諮問協議会)
LEO	: Labor Employment Officer (労働基準監督官)
NCRO	: National Capital Regional Office (マニラ首都圏地方事務所)
NEDA	: National Economic and Development Authority (国家経済開発庁)
OHNAP	: Occupational Health Nurses Association of the Philippines (産業看護婦協会)
OSHC	: Occupational Safety and Health Center (労働安全衛生センター)
PAID	: Philippine Association of Industrial Dentists (フィリピン産業歯科医会)
PCA	: Philippine Constructors Association, Inc. (フィリピン建設業協会)
PCOM	: Philippine College of Occupational Medicine (フィリピン産業医会)
PMA	: Philippine Medical Association (フィリピン医師会)
PMCC	: Philippine Medical Care Commission (フィリピン医療委員会)
QCISC	: Quezon City Industrial Safety Council, Inc. (ケソン市産業安全評議会)
SSS	: Social Security System (社会補償組織)
SOP	: Safety Organization of Philippines, Inc. (フィリピン安全協会)
TUCP	: Trade Union Congress of the Philippines (フィリピン労働組合会議)
UP-CPH	: University of the Philippines-College of Public Health (フィリピン大 学公衆衛生学部)
UP-EOHD	: University of the Philippines-Environment & Occupational Health Department (フィリピン大学環境労働衛生学部)

目 次

序文

略称

目次

1. 計画打合せ調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程表	2
1-4 主要面談者	2
2. 要約	5
3. 1993年度の進捗状況	7
3-1 健康管理部門	7
3-2 環境管理部門	8
3-3 安全管理部門	10
3-4 研修広報部門	12
4. 1994年度活動計画	13
4-1 健康管理部門	13
4-2 環境管理部門	14
4-3 安全管理部門	14
4-4 研修広報部門	14
4-5 その他	15
5. プロジェクト延長協力終了後の自立発展	17

付属資料

1. ミニッツ	23
2. C/P研修要望書	29

3. 外部機関との共同プロジェクト (1991年度以降).....	31
4. 国家労働安全衛生計画策定に向けての戦略 (OSHC所長).....	33
5. 1993年度プロジェクト実績表	41
6. 1994年度計画	51
7. プロジェクト概況	61
8. フィリピンの労働関係情報 (在フィリピン日本大使館作成).....	93

1. 計画打合せ調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピンは近年、経済開発を目指して工業化を急いでいるが、これに伴って労働災害の多発が問題になり、その対応策が急務になってきた。このため同国政府は、米国の基準にならって1974年に労働法、1978年に労働安全衛生規則を制定し、労働条件と労働環境の整備に努めてきたが、現実と法制のギャップは依然大きい。

こうした状況のもと、フィリピン政府は「労働安全衛生センター(OSHC)」を新設し、労働安全衛生に関する教育訓練、調査研究、情報提供等の活動を通じて行政責任を果たしたいとして、わが国に無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けた国際協力事業団は、1985年8月に第1次事前調査団、1987年6月に第2次事前調査団、1988年1月には長期調査員を派遣してプロジェクト形成を進め、1988年2月に実施協議調査団が討議議事録(R/D)の署名を取り交わして、5年間にわたる協力を開始した。

協力は ①健康管理 ②環境管理 ③安全衛生 ④研修広報の4部門について実施されたが、1992年7月の終了時評価では、当初予定した協力期間中に所期の目的を達成するのは難しいと判断され、1993年4月1日から2年間の延長協力に入っている。

今回の計画打合せ調査団は、延長協力が1年を経ようとしている段階で、プロジェクトの問題点の把握・改善を図ることを目的とし、残された1年間で目的とした技術移転を完了できるよう、活動計画を策定するとともに、協力終了後もOSHCが自立発展するための必要な措置を検討することとしている。

1-2 調査団の構成

- | | | |
|-------------------|------------------------|-------|
| 1. 総括(団長)・安全管理 | 労働省労働基準局安全衛生部安全課長 | 露木 保 |
| 2. 健康管理・環境管理・研修広報 | 労働省労働基準局安全衛生部計画課国際室長補佐 | 樋口 俊範 |
| 3. 協力企画 | JICA社会開発協力部社会開発協力第1課 | 中澤 哉 |

1-3 調査日程

日順	月/日	曜日	行程	調査内容
1	1994年 1/19	水	NRT 0945-1325 MNL JL741[747] 1600-	☒ JICA事務所打合せ
2	20	木	1010-1045 1410-1705	労働雇用省(DOLE)次官・OSHC 所長・労災補償委員会(ECC)委員 長・労働条件局(BWC)局長表敬 OSHC各部長との打合せ
3	21	金	1000-1700	OSHC各部長との打合せ
4	22	土		資料整理
5	23	日		資料整理
6	24	月	0910-1230 1400-1700	フィリピン側との協議 協議事項確認・ミニッツ案作成
7	25	火	0900-1700	ミニッツ案作成
8	26	水	1000-1200 1600-1630 1900-	ミニッツ案確認 JICA事務所報告 ミニッツ署名 [Nikko Manila Garden]
9	27	木	MNL 0855-1410 NRT NW002[747]	☒

1-4 主要面談者

[フィリピン側]

Hon. Nieves R. Confessor	Secretary, DOLE
Hon. Cresenciano B. Trajano	Undersecretary, DOLE
Exec. Dir. Helen D. Custodio	Executive Director, OSHC
Dir. Augusto G. Sanchez	BWC
Com. Wilhelm D. Soriano	Executive Director, ECC
Com. Hector B. Inductivo	Deputy Administrator for Benefits, SSS
Com. Amante Rimando	Senior Vice-Pres. Finance and Investment Group, GSIS
Com. Manuel G. Roxas	Undersecretary, DOH
Com. Miguel B. Varela	Vice-Pres., Employers Confederation of the Phil.

Com. Floro F. Oliveros	Administrator, Federation of Free Workers
Dir. Jovenal F. Lazaga	ILAS
Atty. Teofilo E. Hebron	Deputy Executive Director, ECC
Atty. Emilia C. Anaya	Chief Inspection Standard, BWC
Engr. Felixberto L. Querijero	Division Chief, OHS, BWC
Dr. Francisco A. Estacio	Chief Medical Officer, ECC
Dr. Susan R. Yu-Sison	Officer-In-Charge HCD, OSHC
Engr. Agnes A. Ramos	Chief ECD, OSHC
Engr. Eduardo E. De la Cruz	Chief SCD, OSHC
Juliana D. Marasigan	TPID, OSHC
Ms. Yolanda G. Reyes	Chief FAD, OSHC
Auditor Lydia B. Lagutan	Resident Auditor, OSHC

〔日本側〕

1. 在フィリピン日本大使館

田中 正晴 一等書記官

2. JICAフィリピン事務所

橋本 明彦 所長

町田 哲 次長

福田 淳司 所員

3. プロジェクト専門家

奈良 篤 チーフアドバイザー

圓尾 忠義 長期専門家

小條 築 ”

郡 義夫 短期専門家

2. 要約

今回の調査は、本プロジェクトの2年間の延長期間の第1年目に当たり、プロジェクトの技術移転が順調に進展しているか、言い換えれば、2年間の延長で技術移転を無事終了することができるか、また、技術協力が終了した後においてもOSHCが自らの力で発展していくことができるかどうかという2つの大きな観点から、調査及びフィリピン側との協議を行った。

詳細は後に記述するが、まず第1点の技術移転の実施状況については、1992年度末にフィリピン側と合意した延長R/Dに盛り込まれている延長期間に行うべき技術移転内容を順調に消化しつつあり、最終年度である1994年度には、無事終了できる見込みであることを確認した。

また、第2点のOSHCの自立発展に関しては、フィリピン政府が国家労働安全衛生中期計画を作成しており、この計画に基づいてOSHCの種々の自主的な活動が行われている。さらに、OSHCは国際的にも安全衛生分野の中核センターとしての活動を行うべく、ILOのフェローシップ研修を実施し、また第三国研修を計画している。これらの状況からOSHC自立発展の方向性は明確に示されており、この方向で進めば将来大きな問題が生ずることはない判断される。

全般的に、OSHCの活動は活発に行われており、調査団は良好な印象を受けたが、今後OSHCがより発展するためには、技術職員の一層の技術の研鑽、中堅職員への行政的センスの付与、行政機関との連携の一層の強化、空席ポストの早期補充、職員の離職防止等が必要となってくることが付記したい。

3. 1993年度の進捗状況

3-1 健康管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1993年度にすでに実施されたものは、「鉛以外の重金属による健康障害」と「健康診断後の健康管理と事後措置」であり、年度内に実施が予定されているものとして「騒音による健康障害」がある。

それぞれについての実施状況は以下のとおりである。

(1) 鉛以外の重金属による健康障害

1) 短期専門家として有蘭浩司氏を派遣し、E.P.Contreras氏を日本研修に受け入れた。

2) 技術移転内容

- ① 原子吸光光度計による生体試料中の重金属の分析
- ② 基本的な重金属測定に関する知識
- ③ 各種重金属の生体影響
- ④ 有害業務に関する特殊健康診断
- ⑤ コンピューターによる測定結果の解析法
- ⑥ ガスクロマトグラフィーによるハロゲン化合物の分析
- ⑦ コリンエステラーゼ・アッセイ
- ⑧ 神経伝達速度の測定

3) 具体的成果

原子吸光光度計の測定マニュアル、点検マニュアル、トラブルシューティングマニュアル、使用管理簿の作成を指導した。

4) フィリピン側による評価

短期専門家は非常に良くやってくれた。また、C/Pの研修員の受け入れも良かった。

5) 今後の課題

- ① 有害物を取り扱った手袋・廃液等の回収、処理等に問題があり、センター内の取扱基準を確立させる必要がある。
- ② C/P研修修了者による伝達研修を実施する必要がある。

6) 調査団による評価

技術移転は適切に実施された。

(2) 健康診断後の事後措置と健康管理

1) 長期専門家として小條築氏を派遣し、E.D.Tabios氏をC/P研修に受け入れた。

長期専門家は、事業場における健康管理の実際について指導した。

C/P研修においては、すべての項目を研修対象とした。

2) 技術移転内容

- ① 産業看護
- ② 健診機関におけるデータの管理
- ③ 事業場における健康管理
- ④ 健康管理データに基づく研究

3) フィリピン側による評価

- ① C/P研修は適切な内容であった。フィリピン側が現在までに集めたデータが不十分であるため、研修で得られた内容を直ちに活用できない。
- ② 長期専門家のコミュニケーション能力（英語力）不足について若干不満がある。

4) 今後の課題

- ① C/P研修修了者による伝達研修を実施する必要がある。
- ② 長期専門家による健康管理データの収集とその活用方法について引き続き指導を行う必要がある。

5) 調査団による評価

技術移転はおおむね順調に実施されている。

3-2 環境管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1993年度に実施されたものは「作業環境における物理的因子の測定」「特定化学物質およびその関連物質の測定」「作業環境測定の結果による事後措置」である。

それぞれについての実施状況は以下のとおりである。

(1) 作業環境における物理的因子の測定

- 1) E.R.Villarente氏をC/P研修に受け入れた。

2) 技術移転内容

- ① 振動・騒音の測定方法および測定結果の評価
- ② 振動・騒音に関するdose-response
- ③ VDT、事務機器、輻射熱等に関する基礎知識、測定方法およびその評価

3) フィリピン側による評価

適切に実施された。

4) 今後の課題

C/P研修修了者による伝達研修を実施する必要がある。

5) 調査団の評価

技術移転は適切に実施された。

(2) 特定化学物質およびその関連物質の測定

1) M.S. Bahia氏をC/P研修に受け入れた。また、1月～3月に短期専門家として郡義夫氏を派遣中。

2) 技術移転内容

- ① 特定化学物質に関する作業環境測定
- ② 関連分析機器の取り扱いおよび保守

3) フィリピン側による評価

適切に実施された。

4) 今後の課題

- ① C/P研修修了者による伝達研修を実施する必要がある。
- ② 1994年度はイオンクロマトグラフィーに関する短期専門家を派遣する予定。

5) 調査団による評価

技術移転は適切に実施された。

(3) 作業環境測定の結果による事後措置

1) 短期専門家として太田裕一氏を派遣した。

2) 技術移転内容

- ① 作業環境の改善
- ② 局所排気装置の検査および設計方法
- ③ 作業環境管理
- ④ 労働衛生管理

3) 具体的成果

有害物用作業環境点検チェックリストの作成指導

4) フィリピン側による評価

適切に実施された。

5) 今後の課題

- ① 種々の作業環境点検チェックリストを作成する必要がある。
- ② 測定基準・評価基準の法整備を行う必要がある。
- ③ 現場で一層の経験を積む必要がある。

6) 調査団による評価

技術移転は適切に実施された。

3-3 安全管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1993年度に実施されたものは、「クレーン・移動式クレーンの検査方法」「応力歪み計による仮設機材の強度測定方法、擁護装置による土圧および斜面安定勾配の測定方法、ならびに土止め支保工の設計」「安全衛生教育カリキュラムの開発指導」である。

それぞれについての実施状況は次のとおりである。

(1) クレーン・移動式クレーンの検査方法

1) D.C.Aquino氏をC/P研修に受け入れた。

2) 技術移転内容

① 各種クレーン・移動式クレーンの検査方法

② フォークリフトの運転技能講習

③ プレス機械の検査者講習

3) フィリピン側による評価

① 適切に実施された。

② C/P研修員に対する研修監理員の配置が全く行われない期間があったため、その間の意思疎通には苦労したようだ。1994年度にはこのようなことがないようにしてほしい。

4) 今後の課題

クレーンの検査者研修を実施する必要がある。

5) 調査団による評価

技術移転はおおむね適切に実施された。

(2) 応力歪み計による仮設機材の強度測定方法、擁護装置による土圧および斜面安定勾配の測定方法、ならびに土止め支保工の設計

1) 短期専門家として、豊澤康夫氏を派遣した。

2) 技術移転内容

① ストレーンゲージの原理および歪みの測定ならびに応力解析と評価

② データーロガーの使用方法

③ 土質調査法の概略

- ④ 掘削災害の特徴
- ⑤ 斜面安定性の計算手法
- ⑥ 土圧擁壁装置による土圧および斜面の安定の測定実験
- ⑦ 土止め支保工の設計
- ⑧ 仮設機材の認証制度および経年管理基準

3) 具体的成果

「データロガーを使用した応力の測定」「土圧測定法」「仮設機材の経年管理法」
「崩落災害の原因調査法」の各種マニュアルを作成した。

4) フィリピン側による評価

- ① 適切に実施された。
- ② 短期専門家は派遣前の準備が十分であった。

5) 今後の課題

仮設構造物の安全に関する研修コースを実施する必要がある。

6) 調査団の評価

技術移転は適切に実施された。

(3) 安全衛生教育カリキュラムの開発指導

1) 長期専門家として、奈良篤氏を派遣した。(チーフアドバイザーと兼任)

2) 技術移転内容

- ① 安全教育カリキュラムの開発
- ② 安全一般に関する指導

3) 具体的成果

- ① 特定の作業に関する安全教育コースの開発手法マニュアルを作成した。
- ② 仮設構造物の安全に関するカリキュラムを開発した。
- ③ 職場の安全点検に関するマニュアルを作成した。

4) フィリピン側による評価

適切に実施された。

5) 今後の課題

各種教育コースを開発する必要がある。

6) 調査団の評価

技術移転は適切に実施された。

3-4 研修広報部門

当初の5年間で技術移転は完了しており、1993年度の協力の計画はない。

4. 1994年度活動計画

OSHCの独自の活動計画についてはここでは触れず、技術移転に関するもののみを記述する。

4-1 健康管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1993年度に実施できなかったものと1994年度に行う計画であった以下のものについて実施することとで合意した。

(1) 短期専門家派遣

1) 有機化合物による健康障害

- ・内容：特化物・農薬等に関する生物学的モニタリング手法の知識・技術
- ・期間：1ヵ月間

2) 物理的因子（振動）による健康障害

- ・内容：鉱山・建設現場等で発生している振動障害に関する健康診断技術・診断
- ・期間：1ヵ月間

3) 神経伝達速度測定

- ・内容：鉛による健康障害の診断装置の神経伝達速度測定装置操作とデータ処理
- ・期間：1ヵ月間

4) 疫学

- ・内容：疫学調査の技術、データ分析手法、結果の評価法
- ・期間：1ヵ月間

(2) C/P研修

◇じん肺胸部X線写真の読影

- ・内容：基本的な技術移転はすでに終了しているが、フィリピンにおいてはX線専門医としての資格がないと当該読影による診断ができないため、日本で専門研修を行い、フィリピン国内でじん肺の専門医として活動ができるようにする。ただし、研修修了者が専門医として認定されるためには事前のフィリピン側関係機関の了解が必要である。

1992年度中に当該関係機関との調整作業を行う予定であったが、いまだに行われていないため、フィリピン側は早急に行うことを約束した。

- ・期間：6ヵ月間

4-2 環境管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1994年度に行う計画であった以下のものについて実施することとで合意した。

◇短期専門家（イオンクロマトグラフィー）派遣

- ・内容：イオンクロマトグラフによる分析
- ・期間：1ヵ月間

4-3 安全管理部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1993年度に実施できなかったものと1994年度に行う計画で以下のものについて実施することとで合意した。

(1) 短期専門家派遣

1) 蓄積された安全に関するデータの分析システムの開発

- ・内容：OSHCで行った機械設備の安全に関する調査結果を効果的に分析する。
- ・期間：1ヵ月間（5月頃から）

2) プレス機械の検査方法、および金型の取り付け・調整・取りはずしの方法

- ・内容：標記のとおり
- ・期間：3ヵ月（8月頃から）

(2) C/P研修

◇災害調査に関係する金属疲労破壊と溶接欠陥の基礎知識および災害調査のための災害要因分析法

- ・内容：災害調査を技術的観点から的確に行うことができる知識と技術
- ・期間：3ヵ月（7月頃から）

4-4 研修広報部門

延長R/Dで延長期間に技術協力を行うこととしている項目のうち、1994年度に行う計画であった以下のものについて実施することとで合意した。

(1) C/P研修

◇労働安全衛生教育

- 内容：安全衛生関係機関の行っている安全衛生教育の実施方法
- 期間：3ヵ月

4-5 その他

フィリピン側から、延長R/Dに記載されているC/P研修の項目に加えて、「OSHCの政策課題を効果的かつ効率的に実現するため、また、OSHCの研究の成果をいかに労働行政に反映するかを学ぶために、日本における労働安全衛生関係機関の長期ビジョンに立った運営・管理およびこれら関係機関間や行政との連携等に関する研修が必要である。

研修員としては、OSHCの所長を考えているとの強い希望があった。

これに対して調査団は、OSHCの自立発展のためには必要な研修と理解したため、その実現に向けて最大限の努力をすることを約束した。

5. プロジェクト延長協力終了後の自立発展

(1) 評価調査団のミニッツの「Ⅱ. プロジェクトの延長 1. 妥当性」に記載されているフィリピン側の実施すべき5項目について、以下のとおりフィリピン側から説明があった。

1) 「より明確な長期展望を作成すること」について

1993年から1998年までの国家労働安全衛生計画を作成し、これに基づいて、OSHCはフィリピン国内の安全衛生関係機関の連携を強化するとともに、国家レベル・国際レベルのさまざまな活動を行っている。

国家労働安全衛生計画の概要は次のとおりである。

① 活動項目

- ・包括的な監督システム ・国家モニタリングプログラム
- ・法令関係事項を検討等する委員会 ・安全衛生基金 ・教育
- ・技術サービス ・調査、研究 ・情報、報道 ・政策、基準

② 関係機関

- ・労働雇用省 ・健康省 ・その他非政府機関
- (BWC, OSHC, ROs, DENR-MGB, FPA, QECD等)
- (SOPI, QCISCI, UNIONS, TUCP, NATU, PCOM等)

上記①の活動項目ごとに②の関係機関がどのような活動をいつするのか、一覧表に示されている。

2) 「OSHCの業務をDOLEの安全衛生行政に反映させること」について

以下に示す事項でも明らかなおり、OSHCの実績をDOLEの行政に反映させるように努力している。

- ① OSHCは安全衛生基準の改定のため関係機関で構成される委員会のメンバーとなっている。
- ② OSHCは労働条件局(BWC)と協力して個人用保護具のラベリングシステムの制定と実施に向けて作業中である。
- ③ OSHCは労災補償委員会(ECC)の労災補償の対象疾病リストの追加のため、職業病認定のガイドラインをECCに提供することとしている。
- ④ OSHCは、労働雇用省の地方局と協力して地方への情報キャンペーンを拡大することとしている。

3) 「日本人専門家とOSHCのシニアスタッフとの密接な連携」について

両者の密接な連携をフィリピン労働雇用省の責任者が保証した。

4) 「副所長およびその他の空席ポストの充足と、職員の離職防止」について

副所長および技術系職員の空席ポストの早期の充足について一層の努力を約束した。また、職員のたび重なる転職防止の有効な手段として、OSHCを新しく政府の保健関係機関としてクラス分けした結果、職員に付加給与や補償手当が支給されることとなった。

5) 「OSHCが必要な活動の予算の完全執行」について

OSHCの活動のための予算を十分確保することを約束した。

(2) OSHCの独自の活動

日本からの技術移転活動のほかに、以下に示すとおり自主的な活動を行っている。

1) 調査・研究

例えば、化学物質の作業環境測定、農業工場での健康障害、ボイラー圧力容器のメンテナンス等

2) 国家プロジェクト

例えば、安全衛生情報コーナー、ゼロ災キャンペーン、重大災害防止システム等

3) 特別プロジェクト

例えば、全国安全衛生大会、ILOフェローの受入れ、化学物質の安全使用(ILO)等、また、第三国研修実施のための準備

4) センター内研修

例えば、安全衛生委員会メンバーの研修、RST研修、建設安全研修、フォークリフト研修等の現場研修等

5) 地方安全衛生キャンペーン

6) 情報提供、教育、広報のための資料の作成

7) 技術サービス

例えば、健康診断、局排・保護具等の評価、安全診断等

8) 職員研修

例えば、JICAのC/P研修修了者の伝達研修

上記(1)および(2)の結果をみると、日本から移転された技術はOSHC内部に確実に定着

しており、OSHCの事業に有効に活用されている。従って、OSHCの自立発展の初期の段階はおおむね順調に進展しているものと判断している。

しかしながら、OSHCの活動をより高いレベルにもっていき、フィリピン国全体の安全衛生レベルを向上させるためには、OSHCおよびフィリピン政府労働雇用省の一層の努力が必要である。

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. C/P研修要望書
3. 外部機関との共同プロジェクト（1991年度以降）
4. 国家労働安全衛生計画策定に向けての戦略（OSHC所長）
5. 1993年度プロジェクト実績表
6. 1994年度計画
7. プロジェクト概況
8. フィリピンの労働関係情報（在フィリピン日本大使館作成）

THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE MUTUAL CONSULTATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FOR THE OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
PROJECT.

The Japanese Mutual Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tamotsu Tsuyuki, visited the Republic of the Philippines from 19 to 27 January 1994.

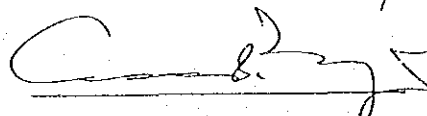
During their stay in the Republic of the Philippines, the Team had a series of discussions with the Authorities of the Government of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Philippine side") concerned headed by Undersecretary Cresenciano B. Trajano of the Department of Labor and Employment to evaluate the achievement of the Occupational Safety and Health Center Project (hereinafter referred to as "the Project") including exchange of views on possible technical cooperation programmes to be further implemented in order to achieve the Objectives contained in the Record of Discussions signed on 18 March 1993.

As a result of the discussions, both parties came to an understanding and agreement concerning the matters referred to in the Attached Document.

Manila, 26 January 1994



TAMOTSU TSUYUKI
Leader
Mutual Consultation Team
Japan International
Cooperation Agency
JAPAN



CRESENCIANO B. TRAJANO
Undersecretary
Department of Labor
and Employment
PHILIPPINES

THE ATTACHED DOCUMENT

After a thorough review of past achievements in the first year of the extension period, the Team understood that the implementation of the program had been proceeding well. In consideration of future perspectives on activities required for attaining the objectives assumed in the Record of Discussion on Extension of the Technical Cooperation Program signed on 18 March 1993, both the Team and the Philippine Side have agreed that:

1. Assignment of Long-Term Experts

Two Long-Term Experts (one Chief Advisor and one Coordinator) will have a term until the end of the Project.

2. Assignment of Short-Term Experts

Assignment of Short-Term Experts under the Technical Cooperation Program is justified in Annex I.

3. Counterpart Training in Japan

Both sides agreed on the needs and priorities of the three counterpart personnel to be dispatched in Japanese Fiscal Year 1994 as mentioned in Annex II.

The Philippine side strongly requested for one additional counterpart training on Administration and Management of OSH Institute (tentative title) which the Japanese side promised to exert maximum effort to realize.

4. Supply of Equipment and Machinery

The Japanese side confirmed the supply of equipment and machinery as contained in the Record of Discussions dated 18 March 1993 which were partially supplied in Japanese Fiscal Year 1993 and with the remaining to be supplied in Japanese Fiscal Year 1994.

sn

*h
7/3*

E

Joe

Presentation of the Philippine Side

The Philippine side presented to the Team:

1. The accomplishments of the OSHC in 1993 were focused mainly on the following priorities: Continuing Research and Training, Staff Development, and Technical Services/Assistance;
2. The Medium-Term National Plan on Occupational Safety and Health 1993-1998;
3. The highlights of the Tentative 1994 OSHC Workplan.

The Japanese side requested the Philippine side to present the progress on the five (5) agenda items which both sides agreed in the Minutes of Meeting dated 8 December 1992 (II. Extension of the Project, Item 1. Justification).

The Philippine side presented the following:

1. Long-term vision of OSHC

The OSHC is envisioned to be the national authority on all matters of occupational safety and health with respect to research, training and technical services.

In line with this vision, the Center has been designated as the national focal agency and clearing house for information and technology.

Further, the OSHC has been vigorously undertaking various activities based on the National Medium-Term Plan to strengthen its linkages with government and non-government organizations involved in safety and health at the national, regional and international levels.

2. The Philippine side mentioned that:

- a. The OSHC is a member of an Inter-Agency Committee for the review/ updating of the OSH Standards.
- b. The OSHC in coordination with BWC will formulate/ implement a Labeling System for Personal Protective Equipment.

for

for

G

for

- c. The Center will provide the guidelines for the determination of occupational health diseases to add to the ECC's list of compensable diseases.
 - d. The Center will expand its Regional information campaign in collaboration with the DOLE Regional Offices.
 - e. Others
3. Promotion of closer cooperation with Japanese Experts to ensure smooth implementation of technology transfer.

The Philippine side gave assurances of its cooperation in the promotion of better communication between OSHC staff and Japanese Experts.

4. The Philippine side gave its assurance that strong efforts are being made for the appointment of the Deputy Executive Director as soon as possible. Filling up of technical position is likewise assured. One important measure to prevent frequent turn-over of the staff is the recent classification of the OSHC as a health-related institution wherein additional allowances and compensation benefits are provided.
5. The Philippine side gave assurances for the full utilization of its Corporate Operating Budget.

Am

Am



Am

ANNEX I

The Short-Term Experts

1. Health Control Division

- Health disorders caused by Organic Compounds
- Health disorders caused by Physical Agents (Vibration)
- Epidemiological Technology
- Nerve Conductivity Measurement

2. Environment Control Division

- Ion Chromatograph

3. Safety Control Division

- Development of analysis system of accumulated occupational safety data
- Method of periodical inspection of press machine and setting/adjusting/removing of die

An

dre

G

APB

ANNEX II

Counterpart Training

1. Health Control Division

- Interpretation of chest X-ray film for Pneumoconiosis

2. Safety Control Division

- Basic knowledge of metal fracture and welding defect related to accident investigation and factor analysis method related to accident investigation

3. Training and Public Information Division

- Occupational Safety and Health Training.

Am

du

G

AD
PO

付属資料 2. C/P研修要望書

REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

January 25, 1994

Mr. Tamotsu Tsuyuki
Team Leader
Mutual Consultation Mission
JICA

Dear Mr. Tsuyuki,

This refers to the matter of the counterpart training on Administration and Management of Occupational Safety and Health in Japan which was discussed at the meeting with the JICA Mutual Consultation Team on 24 January 1994.

The proposed additional training would provide first-hand knowledge on how institutes similar to this Center are successfully operated. Same training would afford valuable insights into the developmental aspects on how the OSHC could effectively and efficiently realize its vision for the future.

An extensive exposure to linkages among relevant OSH agencies in Japan will be helpful models on how research results can be fully utilized for labor administration at the level of the Department of Labor and Employment.

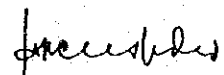
We wish that the training would consist of briefings and observation visits to relevant agencies in Japan. The training, preferably in October, could be four to six weeks within which period attendance to the National Safety Congress would be appreciated.

Since 1994 is the final year of the extension period of the Technical Cooperation Program, the proposed training would be beneficial in terms of learnings and transfer of technology between high-level counterparts for setting the Center in the right direction towards successful achievement of our common goal of workers' safety and well-being.

We trust that you will consider this proposal favorably.

Thank you.

Very truly yours,


HELEN D. CUSTODIO
Executive Director

North Avenue Corner Science Road, Diliman, Quezon City, Metro Manila, Philippines, 1104
Tel. Nos.: 99-66-90 • 99-67-27 • 99-67-28 • 99-67-55 • 99-67-38 • 97-60-36 to 39 • Fax No.: 97-60-30

付属資料 3. 外部機関との共同プロジェクト (1991年度以降)

Work Linkages With Other DOLE Agencies

The OSHC has an existing work linkage with the Bureau of working Conditions on policy research and training on safety and health. The OSHC acts as recommendatory body on the amendments of the Occupational Safety and Health Standards. A Memorandum of Understanding between BWC and OSHC has been formulated in order to maintain a smooth flow of activities as well as to avoid duplication in activities. BWC undertakes the training of labor inspectorate regarding inspection procedure on working conditions while the OSHC conducts advance training on safety and health like Boiler and Pressure Vessel Inspection, Crane and Slings, Press Machine Safety, etc. The OSHC undertakes also training to the safety and health practitioners in the private sector. On research projects, consultation as to the research agenda are being conducted to avoid conflict and duplication. Likewise, mutual cooperation can be sought by both agencies.

In the aspect of personal protective equipment, a labeling system is being established by the Center in coordination with BWC. In this activity, the Center will do the testing of PPE while BWC will do the formulation of the standards. BWC and OSHC will jointly monitor the PPE available in the local market if they meet the standard requirements.

Another agency the Center has linkage with is the Employees Compensation Commission. In relation to occupational health activities, the ECC has initiated the establishment of a pilot industrial clinic in coordination with the Center. An industrial clinic will be put up in the Center which will be conducting special examination for the industrial workers. Another project of the ECC in coordination with the Center is the move to add ten (10) occupational diseases in addition to the existing list. The Center will review the research protocol submitted by the private organization in relation to this ECC project.

External Collaboration Project

A. ILO

- 1) Industrial Health - December 5 - 20, 1991
10 Vietnamese fellows
- 2) Equipment Repair & Maintenance - February 15 - 23, 1993
2 Vietnamese fellows
- 3) Industrial Health - April 19 - 23, 1993
2 Vietnamese fellows
- 4) Training/Advisory Services in OSH - Sept. 29 - Oct. 1, 1993
1 Pakistani fellow
- 5) Factory Inspection and OSH - Dec. 6 - 20, 1993
3 Myanmar fellows
- 6) Occupational Hygiene - January 10 - 23, 1994
1 Myanmar fellow
- 7) Ergonomics, OSH and Low Cost Improvements - January 17 - February 11, 1994
1 Myanmar fellow

B. Goethe Institute

Environment Protection by
Applied Safety Science - September 16 - 17, 1992
Mr. Peter C. Compes
Wuppertal University, Germany
Lecturer
70 local participants

Strategy towards the Formulation of a National Plan on Occupational Safety and Health* (A 145)

H.D. Custodio, Philippines

I INTRODUCTION

The Five Year Medium-Term National Plan 1993-1998 was formulated by an Inter-Agency Committee spearheaded by the Occupational Safety and Health Center, an attached agency of the Department of Labor and Employment.

The Inter-Agency Committee is composed of 6 government agencies (Occupational Safety and Health Center, Bureau of Working Conditions, Employees' Compensation Commission all under the Department of Labor and Employment, Non-Communicable Disease Control Service under the Department of Health, Mines and Geosciences Bureau under the Department of Environment and Natural Resources, Fertilizer and Pesticide Authority under the Department of Agriculture); 5 non-government organizations (Institute for Occupational Health and Safety Development, Occupational Health Nurses Association of the Philippines, Philippine College of Occupational Medicine, Quezon City Industrial Safety Council Incorporated, Safety Organization of the Philippines Incorporated); 2 labor groups (Labor Advisory and Consultative Council, Trade Union Congress of the Philippines); and 1 employers federation (Employers' Confederation of the Philippines), a local government unit (Quezon City Engineers Office) and an academic institution (University of the Philippines College of Public Health).

The Plan provides a comprehensive framework as it identifies areas of collaboration for strengthening and sustaining intersectoral cooperation among organizations involved in occupational safety and health administration.

II THE FIVE YEAR MEDIUM TERM NATIONAL PLAN ON OSH

2.1 Historical Background

In 1983, a seminar workshop on occupational safety and health was held in Baguio City, the summer capital north of Manila with participants from the government and private sectors. The final results of this workshop was a set of recommendations for the improvement of Filipino workers' safety and health. Changes in the social, political and economic conditions however, prevented the satisfactory implementation of programs and projects based on the recommendations.

On 26 to 30 January 1987, a seminar workshop was jointly sponsored by the U.P. College of Public Health and the German Agency for Technical Cooperation to review the recommendations formulated in the 1983 Baguio Seminar-Workshop. It also aimed to identify the areas of collaboration and recommend mechanisms for strengthening intersectoral cooperation and coordination of safety and health activities.

On 23 to 24 November 1989, the Occupational Safety and Health Center, a government research and training institute held the First National Congress on Occupational Safety on Health in Manila. The pre-Congress meetings were conducted for extensive deliberations on issues and solutions for a more comprehensive national plan.

* Paper presented at the XIIIth World Congress on Occupational Safety and Health, New Delhi, India 8 April 1993
Session A6

The result of about six months of consultative meetings was an Indicative National Plan on Occupational Safety and Health which was formally presented during the First National Safety and Health Congress held on 23 November 1990 in Quezon City.

Intervening events, i.e., natural calamities of national proportions did not allow for the immediate operationalization of the Indicative Plan. After a brief period of national recovery and normalization, the OSHC re-activated the Inter-Agency Committee and scheduled a series of small group meetings between the Department of Labor and Employment and the Department of Health.

Active governmental and non-governmental agencies which can contribute to the effort were identified and their support solicited.

In July 1992, a workshop was held in Pagsanjan, a resort town south of Manila where some 16 agencies were represented to be part of the planning sessions. The draft Plan, was presented to respective heads of organizations for comments and other refinements after which a workshop was held to finalize the plan.

In September 1992, the Five Year Medium-Term National Plan was presented and endorsed to a multisectoral body of OSH experts and practitioners at the Third National Occupational Safety and Health Congress. A communique declaring commitment to implement the plan was signed by representatives of the Inter-Agency Committee and endorsed to a member of the Philippine Senate for legislative support.

2.2 Highlights of the MTNP

The Plan provides an operational framework for the development of programs on all aspects of occupational safety and health for the five year period 1993 to 1998.

The vision for the plan is the achievement of better working environment for the Filipino workers and his empowerment for a safe working condition.

Its mission is to ensure the protection particularly the health and safety of workers through such strategies as people empowerment and institutional networking.

Its objectives are:

- The provision of Filipino workers with just, safe and humane working conditions;
- The protection of workers from occupational injuries, illnesses and deaths;
- The rationalization and redirection of all occupational safety and health programs to ensure effective implementation by government and non-government institutions; and
- The provision of measures for the rehabilitation and re-integration of afflicted workers.

The issues and concerns it specifically addresses are:

- Enforcement

The Plan seeks to increase the number of government inspectors and deputize inspectors from local government units and accredited non-governmental agencies. It also calls for the formulation of an effective mechanism to prioritize inspections of non-unionized and medium enterprises and devise a national monitoring program through technical assistance visits and safety evaluation audits.

- Legislation

It provides for the creation of a multi-sectoral OSH council tasked to discuss, deliberate and advocate appropriate action on legislative matters pertaining to occupational safety and health.

- Training and Education

It provides for the development of training programs to upgrade the knowledge and capability of safety and health practitioners. In addition, it seeks to work-out with the Department of Education Culture and Sports for the integration of occupational safety and health subjects, units or short courses in the curricula from elementary up to university levels.

- Technical services

Technical services to be extended requesting companies are identified in the Plan. This calls for sharing of resources for more effective delivery of these services.

- Researches/Surveys/Studies

The Plan proposes the formulation of an annual research agenda. Findings of researches and studies will be used as guides for workers and employers in industries in user-friendly forms and also as inputs in policy formulation, enforcement and legislation.

- Information/Communication

It seeks to increase awareness on OSH through various fora and utilization of the print and broadcast media. An information network, both human and electronic, will also be created.

III CONCLUSION

Since the initial step was made in 1983, it took nine years for the Philippines to formulate a comprehensive and operational national plan on occupational safety and health in the medium-term.

The University of the Philippines - College of Public Health is highly instrumental in initiating the Plan as it was one of the pioneer and still an active proponent of cooperation and coordinated activities at the national level. It was however the sustained efforts of the Occupational Safety and Health Center, which made possible the Plan in its final form.

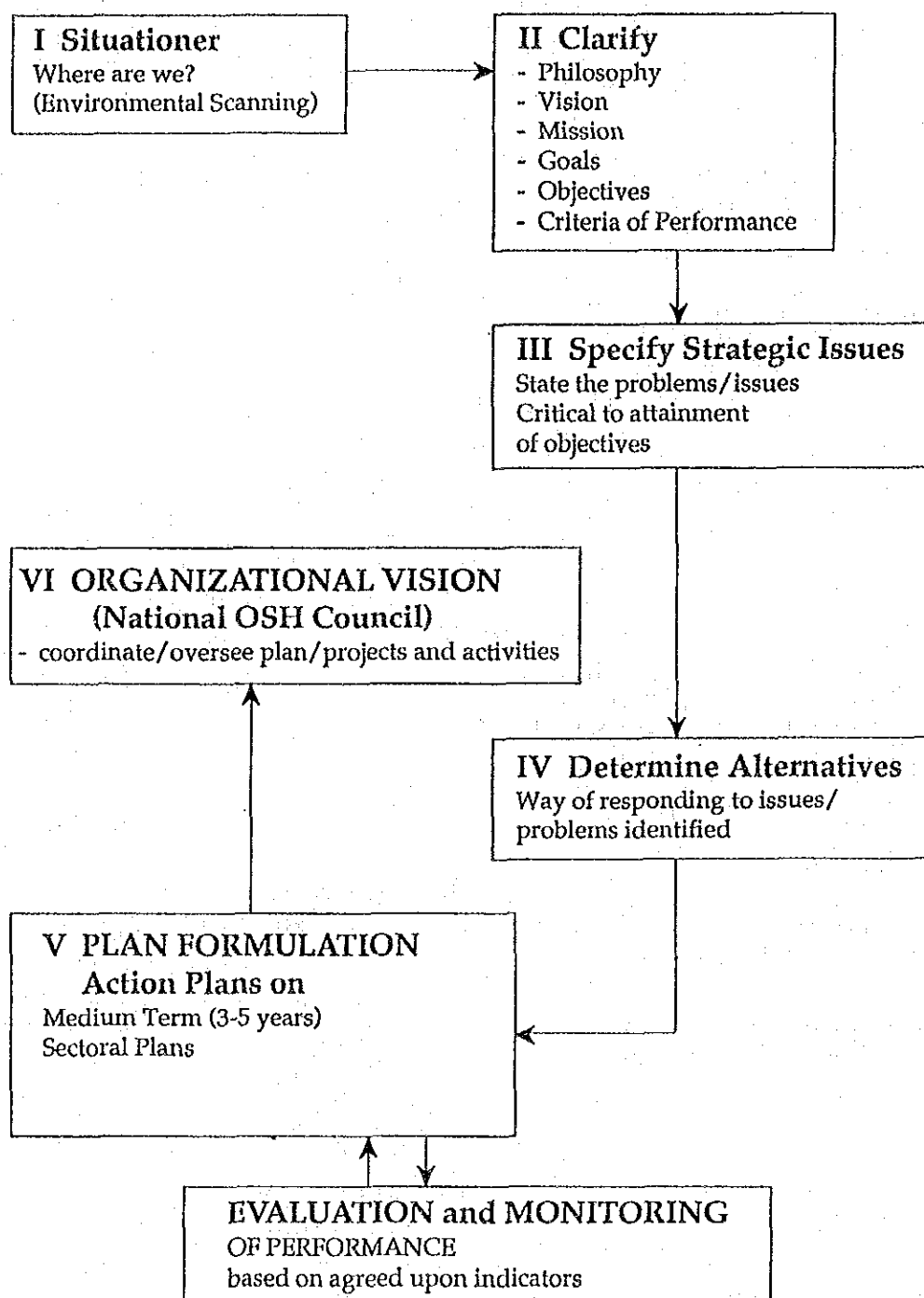
For over two years, the Center worked to establish rapport and generate consensus from various sectors. There were numerous multi-sectoral meetings to rationalize the Plan which previous attempts failed to accomplish.

Although the Plan is by no means perfect, its significance lies in the fact that it is distinct yet congruent to the national thrusts of people empowerment, decentralization of programs and focus on the unserved sector, i.e., the medium and small scale enterprises.

It gives a concrete and coherent direction to the national efforts to press forward OSH and, more importantly, generates inter-agency and multisectoral actions towards the promotion of occupational safety and health in the Philippines.

Strategic Planning

To operationalize the Indicative National Plan, the Inter-Agency Committee used this strategic planning model at the July 1992 Seminar-Workshop:



MEDIUM-TERM NATIONAL PLAN ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH (1993-1998)

PROGRAM/PROJECT/ ACTIVITY	PERFORMANCE INDICATORS	TARGET DATE	LEAD AGENCY	GOVERNMENT ORGANIZATIONS	NON-GOVERNMENT ORGANIZATIONS
1. ENFORCEMENT					
1.1 Comprehensive Inspection Program					
1.1.1 Increase number of qualified inspectors	No. of establishments inspected	1994	DOLE/DOH	BWC, ROs, DENR-MCS, FPA	
a. DOLE					
b. DOH					
1.1.2 Deputize duly accredited NGOs/local government units	No. of deputized NGOs/LGUs	1995	DOLE/DOH	Municipal/City Engineer's Office BWC	SOPH, QCISCI
1.1.3 Project to prioritize inspection of non-unionized / medium / small scale companies	No. of inspection reports	1994	DOLE/DOH		
1.2 National Monitoring Program					
1.2.1 Technical Assistance Visits (TAVs)	No. of establishments visited	continuing		BWC, ROs, OSHC	SOPH, QCISCI (for members)
1.2.2 Safety Audits	No. of establishments audited	continuing		BWC, OSHC	Safety & Health Committees, Unions, SOPH
2. LEGISLATIONS					
2.1 Creation of a multi-sectoral committee to discuss, deliberate, and initiate appropriate action on legislative matters	Drafting, submission, and approval of the Omnibus OSH Bill	1994 to 1998		ALL SECTORS	ALL SECTORS
2.2 Creation of OSH Foundation	Implementation of the Omnibus OSH Bill	1995 to 1998			
3. TRAINING					
3.1 Government Inspectors					
3.1.1 Basic Safety and Health	No. of courses & no. of inspectors trained	continuing		BWC, OSHC	
3.1.2 Advanced	No. of courses & no. of inspectors trained	continuing		BWC, OSHC	
3.1.3 Refresher	No. of courses & no. of inspectors trained	continuing		BWC, OSHC	
3.1.4 Specialized/Hands-on	No. of courses & no. of inspectors trained	annual		BWC, OSHC	
3.2 Union/Labor					
3.2.1 Trainers' Training	No. of courses & no. of persons trained	continuing			TUCP (4 years)
3.2.2 Rank and File Orientation	No. of courses & no. of persons trained	continuing			NATU (2 years)
3.3 Management					
3.3.1 Basic OSH for Middle Management/Supervisors	No. of courses & no. of persons trained	continuing		OSHC (2/yr.), QCEO (1/year)	SOPH (3/year)
3.3.2 OSH Orientation for CEOs/COOs by Industry	No. of courses & no. of persons trained	continuing		OSHC (2/yr.)	QCISCI (1/year)
3.4 Professional Groups					
3.4.1 Doctors	No. of courses & no. of doctors trained				PCOM
3.4.2 Nurses	No. of courses & no. of nurses trained				ONAP
3.4.3 Safety practitioners	No. of courses & no. of persons trained				SOPH
3.4.4 1st-Aiders	No. of courses & no. of persons trained				

MEDIUM-TERM NATIONAL PLAN ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH (1993-1998)

PROGRAM/PROJECT/ACTIVITY	PERFORMANCE INDICATORS	TARGET DATE	LEAD AGENCY	GOVERNMENT ORGANIZATIONS	NON-GOVERNMENT ORGANIZATIONS
3.5 Inclusion and Integration of OSH in the Basic Educational Curricula	DECS approval			BWC, OSHC	SOPH
3.5.1 Elementary and Secondary	Extent of integration in terms of the following: - number of hours/unit - content of curriculum				
3.5.2 University	No. of courses/programs conducted				
3.5.3 Vocational	No. of graduates or participants who completed				
3.6 Continuing Education and Training on OSH	No. of graduates or participants who completed				
3.6.1 Academic Degree					
3.6.2 Non-Academic					
3.6.3 Surveying of Credentialing Mechanism to professionalize OSH practitioners to include salary standardization			UP-CPH, OHNAP, SOPH, PCOM		
4. TECHNICAL SERVICES					
4.1.1 Testing of PPE and other safety devices	No. of tests conducted	continuing 1992		OSHC	
4.1.2 Labeling system for PPE	No. of tests conducted			OSHC	
4.1.3 Development and Use of low-cost emergency kit for chemical poisoning	No. of kits developed and used		FPA		
4.1.4 Integration of OSH services on the PHC Service	No. of requests acted upon		DOH		
4.1.5 Referral system for medical and environmental monitoring	No. of consultants availed of		OSHC		
4.1.6 Consultancy services			UP-CPH		
4.1.7 Cooperative OSH seminar				ALL SECTORS	ALL SECTORS
4.1.8 Sharing of Resources/Consortium of Institutions for Delivery of Services					
5. RESEARCHES/SURVEYS/STUDIES					
5.1 Annual Research Agenda	annual agenda	1993		BWC, OSHC, DOH, DENR-MGB, Local Gov't, QCEO	TUCP, LACC, ECOP, QCISCI
5.2 Research Application	annual agenda	1993		BWC, OSHC, DOH, DENR-MGB, Local Gov't, QCEO	TUCP, LACC, ECOP, QCISCI
5.2.1 OSH Guides by Industry	No. of guides on OSH	annual		OSHC	
5.2.2 Recommendations:	No. of recommendations	annual			
- For policies	No. of recommendations			ALL SECTORS	ALL SECTORS
- For legislations	No. of recommendations			ALL SECTORS	ALL SECTORS
- For amendments of standards	No. of recommendations		BWC, OSHC		
			BWC, OSHC		

MEDIUM-TERM NATIONAL PLAN ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH (1993-1998)

PROGRAM/PROJECT ACTIVITY	PERFORMANCE INDICATORS	TARGET DATE	LEAD AGENCY	GOVERNMENT ORGANIZATIONS	NON-GOVERNMENT ORGANIZATIONS
5.2.3 Information Dissemination - Technical meetings - Conferences/Symposia - Media releases - Technical publications	No. of technical meetings No. of conference/symposia No. of media releases No. of technical publications			OSHC (1/yr.)	SOP (5/year) TUCP
6. INFORMATION/COMMUNICATION 6.1 OSH Awareness Campaign 6.1.1 Regional orientation campaign 6.1.2 Sectoral orientation campaign - Conferences/symposia/convention - Publication/prints/manuals and other printed matters - Media (print and broadcast) 6.2 Information Exchange System 6.2.1 IEC materials exchange system 6.2.2 Joint IEC materials production and distribution 6.3 Philippine Occupational Safety and Health Network 6.3.1 Database 6.3.2 Review the OSH reporting system	No. of conferences & no. of participants No. of publications No. of production No. of IEC materials No. of projects Under study	2/year 1993	 OSHC OSHC	ALL SECTORS ALL SECTORS QCSC ALL SECTORS	ALL SECTORS ALL SECTORS TUCP, QCSC ALL SECTORS
7. POLICY STANDARDS 7.1 Periodic Amendment of OSHS 7.2 Small-scale Mines Safety Rules 7.3 Standardization of OSH Training Courses 7.3.1 Basic 7.3.2 Advance 7.4 Formulation of Qualification Standards for Government Inspectors 7.5 Formulation of Qualification Standards for Safety Practitioners	No. of standards amended Safety rules Standard OSH Training Course Qualification Standards Qualification Standards	1994 1993 1993 1993 1992	BWC BWC BWC	ALL SECTORS DENR-MGB BWC, OSHC BWC BWC	ALL SECTORS SOP TUCP

付属資料5. 1993年度プロジェクト実績表

フィリピン労働安全衛生センタープロジェクトは衛移配業様等表 (1993年12月31日現在)

『健康管理部門』

1/6

期間延長R/Dによる技術移転項目	技術指導項目	カウンタパート研修 短期専門家の派遣	具 体 的 成 果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備 考
1. 鉛を除く重金属による健康障害 (特に生物学的モニタリングの ための生体試料の分析)	a. 原子吸光光度計による生体試料中の 重金属の測定方法 ・水酸化物発生装置を用いた方法 ・グラフアイト方式を用いた方法 ・フレーム方式を用いた方法 (対象物質) Hg, Sc, Cd, Fe, Ni, Co, Cr等 b. 基本的な重金属測定に関する知識 ・血液及び尿中金属の測定へのグラフアイト方式の応用方法 ・各種生体試料中の重金属の測定へのフレーム方式の応用方法 ・大部分の金属の測定に適用できる前処理方法 ・標準試料の作成方法 c. 各種重金属の生体影響 d. 有害業務に関する特殊健康診断 e. コンピュータによる測定結果の解析方法 f. ガスクロマトグラフィによるハロゲン化合物の分析 g. コリンエステラーゼ・アッセイ h. 神経伝達速度の測定	○有識者/短期専門家を派遣 連 (93.9.13-10.8、重金属による健康障害) (左記項目中a. (Hg, Sc, Cd, Fe)、b. c. e) ○Evelyn p. Contreras を 受入れ (鉛以外の重金属に 関する生物学的モニタ リング、93.6.29-9.28) (左記項目中a ~d、f、g)	a. 左記技術指導項目に関する測定等ができるようになった。 b. 原子吸光計による測定マニュアル、当該装置の日常点検マニュアル、トラブルシューティングマニュアル及び使用管理簿を作成した。	A	a. 生体試料、刺激物等の取扱いに際しての手袋使用、及び水銀等の廃液、医療廃棄物の回収・処理等に関する問題点がみられるため、これらに関するセンター内の取扱い基準を確立させる。 b. より多くの臨床検査技師が原子吸光計を使用できるようにカウンタパートによる伝達研修を行わせる。	来年度短期専門家の派遣を予定

フリービーン労働安全衛生センタープロジェクト技術移転実績等表（1993年12月31日現在）

「健康管理部門」

2/6

期間延長R/Dによる技術移転項目	技術指導項目	カウンターパート研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備 考
2. 有機化合物による健康障害						来年度短期専門家の派遣を予定
3. 振動、騒音等物理的因子による健康障害	a. 騒音による健康障害 b. 振動による健康障害					宮北短期専門家の派遣を予定(94.2)
4. じん肺に関する胸部X線フィルムの読影					a. 日本で研修を受けたC/P に対するフィリピン国内での 行政または放射線医師会 による資格付与等の取扱に ついての協議が進展してい ない。 b. これまでの技術移転が無駄 にならないよう比例の対応 を引き続き求めていく。	来年度短期専門家の派遣を予定
5. 健康管理及び健康診断後の対策	a. 産業看護 b. 健康機関におけるデータの管理 c. 事業場における健康管理 d. 健康管理データに基づく研究 e. 疫学的評価	○Emecita D. Tabios を受 入れ（労働衛生データ管 理、93.9.7-12.7） （左記項目中a～d）	○長期専門家によるもの a. 検診カードモデルの作成 b. 事業場における健康管理に關 するハンドアウトの作成 人間工学、メンタルヘルス、 便所、背景、有機化合物中毒		a. カウンターパートによる伝 達研修を行わせる。 b. 長期専門家による、健康管 理データ及びそれに基づく 対策の樹立についての指導 を引き続き行う。	来年度短期専門家の派遣を予定

期間延長R/Dによる技術移転項目	技術指導項目	カウンターパート研修 短期専門家の派遣	具 体 的 成 果	総合 評価	問 題 点 ・ 今 後 の 対 処 方 針	備 考
1. 作業環境中の物理的因子（振動、騒音等）の測定	a. 振動の測定方法及び測定結果の評価 b. 騒音の測定方法及び測定結果の評価 c. 振動・騒音等物理的要因に関するdose-response d. VDT、事務機器、放射線等に関する基礎知識、測定方法及び評価	○Elsa R. Villarenteを受入れ（物理的因子に関する作業環境測定及び評価93.9.20-12.10） （左記項目のすべて）			カウンターパートによる伝達研修を行わせる。	長期専門家派遣予定なし
2. 特定化学物質及びその関連物質の測定	a. 次の物質に関するサンプリング、分析及び評価：SO ₂ 、NH ₃ 、Cl ₂ 、H ₂ S、コールタール、ニコチン、オゾン、塩化ビニール、ベンゼン、ホルムアルデヒド等 b. 特定化学物質に関する作業環境測定 c. 関連分析機器の取扱い及び保守（GC-MS、分光光度計等） a. 作業環境の改善 b. 局所排気装置の検査 c. 局所排気装置の設計方法 d. 作業環境管理 e. 労働衛生管理	○Minda S. Behiaを受入れ（特定化学物質等の測定93.6.29-10.24） （左記項目のすべて） 局所排気装置：SO ₂ 、NH ₃ 、Cl ₂ 、H ₂ S、J-44-k、222k、172/1-k、Isocyanates、Trihalomethane、Pentachlorophenol、Hg、IPA ○太田短期専門家を派遣（作業環境測定結果に基づく対策の確立、93.5.25-8.24）	a. 有害物用作業環境点検チェックリストの作成 b. 局所排気装置の基本的な検査及び改善が可能となった。 c. 単一・多岐ダクト系の基本設計が可能となった。 d. 日米における作業環境管理手法の違いを理解した。	A	a. 他の作業環境点検用チェックリストを作成させる。 b. 比留としての作業環境に関する測定基準及び評価基準の確立が必要である。 c. 短期専門家による実地指導を通じ、測定技術の一層の向上を図る。	郡短期専門家の派遣を予定（特定化学物質等の測定、94.1.17-3.16） 来年度短期専門家の派遣を予定（イオン・クロマトグラフィー）
3. 作業環境測定結果に基づく対策の樹立						

フリビン労働安全衛生センタープロジェクト技術移転実績発表（1993年12月31日現在）

【安全管理部門】

4/6

技術指導項目	技術指導項目	具体的な成果	総合評価	問題点・今後の対応方針	備考
1. 安全関係データの分析システムの開発 2. プレス機械の定期点検並びにデータの取付け、調整及び取外しの方法 3. クレーン及び移動式クレーンの検査方法	カウンターパート研修 短期専門家の派遣 ○Dennis C. Aquinoを受入れ（クレーン及び移動式クレーンの検査方法、なお、フォークリフト運転技能講習及びプレス機械検査者講習に関する研修を含む。93.8.10-12.11） （左記項目中、2 a 及び 3 のすべて）	○豊隆短期専門家の派遣（座ゲーじによる仮設構造物の強度の測定、土庄擁壁装置による土圧及び	A	a. 仮設構造物の安全に関する研修コースを実施させる。	来年度短期専門家の派遣を予定 来年度短期専門家の派遣を予定
4. 災害調査に関連する要因分析方法 5. 災害調査に関連する金属破壊及び溶接欠陥に関する基礎知識	a. ストレインゲーじの原理及び同ゲーじによる歪みの測定並びに応力解析と評価 b. データロガーの使用法	a. 以下のマニュアルを作成 ・データロガーを使用したストレインゲーじによる応力の測定及びトランスデュー			来年度カウンターパートを受入れ予定（災害調査のための金属破壊及び溶接欠陥に関する基礎知識並びに災害要因分析手法）
6. 座ゲーじによる仮設構造物の強度の測定、土庄擁壁装置による土圧及び斜面安定の測定並びに土止め支保工の設計					

期間延長R/Dによる技術移転項目	技 術 指 導 項 目	カウンタパーパート研修 短期専門家の派遣	具 体 的 成 果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備 考
	c. 土質調査法の概略 d. 掘削災害の特徴 e. 土圧擁壁装置による土圧及び斜面安定の測定実験 f. 仮設機材の認証制度及び経年管理基準 g. 斜面安定性の計算手法 h. 土止め支保工の設計	斜面安定の測定並びに土止め支保工の設計、 93. 10. 12-12. 11)	サーによる抜位の測定 ・土圧擁壁装置による土圧及び斜面安定の測定実験方法 ・仮設機材の経年管理方法 ・建設途中の天井梁部崩落災害に関する原因調査方法 b. カウンタパーパートが技術指導項目について、隣接ができるようになった。			
	「その他」（長期専門家による技術移転） a. 安全教育カリキュラムの開発指導 b. 安全一般に関する指導・助言		a. 「特定の作業に関する安全教育コースの開発手法」マニュアルの作成 b. 「仮設構造物の安全」に関するカリキュラムの開発 a. 「職場の安全点検」に関するマニュアルの作成	B	他の安全教育コースの開発を促進させる。	

フィリピン労働安全衛生センタープロジェクト技術移転実績等表 (1993年11月30日現在)

【研修広教部門】

6 / 6

期間延長R/Dによる技術移転項目	技術指導項目	カウンターパート研修 短期専門家の派遣	具 体 的 成 果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備 考
1. 安全衛生教育		次年度カウンターパート研 修受入れを予定	なし	-		長期専門家及び 短期専門家派遣 予定なし

Occupational Safety and Health Center 1993 Year End Report

1. Challenges and Opportunities

Despite problems such as the power crisis affecting Luzon and Metro Manila areas and manpower limitations, the OSHC attained, and in certain areas, surpassed its targets for 1993.

The Center's strategy to reach the regions through information campaigns, trainings, seminars and technical assistance effected greater client awareness of its mandate and its services.

The perennial problems - rigid bureaucratic procedures and high personnel attrition rate strained management's abilities to respond to these problems with innovative and creative alternatives.

Performance data indicates that the Center has met the challenges squarely as evidenced by its achievements for the past year.

2. Highlights of Accomplishments

In April 1993, three papers from the OSHC were accepted for presentation at the XIIIth World Congress on Occupational Safety and Health, New Delhi, India. These are (1) The Philippine Medium Term National Plan on OSH, (2) Study of Performance Efficiency of Dust Respirators in the Philippine Market, and (3) Study on Personal Protective Equipment (PPE) Used in the Philippines (Poster Category).

The OSHC forged stronger linkages with the International Labor Organization, in terms of three collaborative projects which bolstered the Center's focal role at the national, sub-regional and regional levels.

- February 1993 / ILO Asia-OSH/PIACT Regional Workshop on the Safe Use of Chemicals at Work
16 foreign and 2 local participants
- September 1993 / High-Level National Tripartite Workshop on ILO Convention No. 155
- November 1993 / ILO-ASIA OSH National OSH Information Networking Workshop
3 foreign observers

August 1993 - The Center, on invitation of and as designated focal agency for the ILO ASIA OSH Programme, was represented at the Asia-Pacific Congress on OSH in Singapore where learnings and exchanges were gained on valuable country experiences in the region.

Research/Studies/Surveys

Continuing research was done pursuant to the Center's mandate to promote improved safety and health conditions in the industrial, agricultural and services sectors. Eleven studies, surveys and researches were undertaken, namely:

page 1

- Baseline Study on Hazardous Substances: Their Nature, Use and Handling Procedures in Small Manufacturing Enterprises
- Study Towards Formulating a Philippine Standard Testing Method re: Analysis of Chemical Substances in Air
- Work Environment Improvement: Case Study of the Paint Industry
- Preliminary Study on Health Effects of Organo-Phosphates on Agricultural Workers (Phase I)
- Baseline Study on Noise-Induced Deafness in the Iron, Steel and Canning Industries
- Baseline Study on Bagassosis
- Study on Working Conditions of Government Workers:
 - Illumination
 - Baseline Profile for the National Cardiovascular Disease (CVD) Program
- Study on Personal Protective Equipment (PPE) Used in the Philippines
- Survey on Occupational Safety and Health Conditions in Selected Regions (3,4,6,7,10,11) focus on Medium and Small Enterprises
- Study on Temporary Structures: Phase II
- Analysis of Materials Handling & Storage Practices Among Selected Manufacturing Industries

Training and Information

A comprehensive range of modular, in-plant, basic, advanced and special training programs was implemented. For 1993, twelve seminar-workshops were conducted for 620 participants. Subjects covered were: Heavy Metals (Lead) Effects on Workers, Press Machine, Crane and Slings Safety, Basic and Advanced OSH for Trainor's, Supervisors, Labor Union members and DOLE regional inspection personnel.

More company requests for trainings were done in 1993 - seven (7) in-plant seminars-workshops for 304 participants, most notable was one for a major sugar central in the Visayas.

Regional exposure was optimized for greater information dissemination - the Center's training teams covered Davao (May), Cavite (CEPZA, Calabarzon) (July), Cagayan de Oro (August), Bacolod-Iloilo (October), and Cebu (November). Total participants in these activities numbered 740.

More than 10,000 copies of information materials (brochures, OSH Posters Series 1993, calendars, manuals, guides) were printed and distributed to clients.

Technical Services/Advisory/Assistance

Aware of its role as the expert agency for providing both private and public sector institutions with technical advisory and assistance services, the OSHC increased all targets in this respect.

Medical examinations for more than 2,000 workers (as compared to 979 in 1992) was done, or an increase of more than 100%.

Some six thousand (5,990) workers benefited from work environment measurements (WEMs) of work places evaluated for chemical and physical hazards.

One hundred six (106) specimens of PPE and other safety devices underwent 346 types of tests (voltage, penetration, impact, etc.) to determine adherence to OSH standards.

Technical Cooperation Program

Also in 1993, the Technical Cooperation Program (TCP) for the OSHC project under JICA was extended for two years through March 1995.

The terms under this TCP arrangement are: additional equipment amounting to P5M, eight (8) counterpart trainings and dispatch of three (3) resident and ten (10) short-term experts.

Impact

All these activities and the results from each, whether tangible or latent translates into the following effects:

At the National Level

- even as the Center's reputation and goodwill have been gradually building up in the past 5 years since it started operating in 1988, there has been a significant increase in first, the acceptance of the Center's unique role as national authority on matters of work safety and health and second, the greater demand for its services
- more workers from small and medium enterprises have been beneficiaries of the Center in terms of improved work places, better occupational health services, quantity and quality information and education on OSH matters that directly affect them in their specific occupations
- higher levels of labor and management awareness and also higher degree of commitment to promote safety and health

At the Asean, Regional, International Level

- the Philippines OSH Center in Manila is fast becoming a focal facility for training and information networking. It is the national institution that acts as a nerve center for the network of GOs and NGOs in this field. It is recognized as one of the lead OSH institutes in the Asean region.
- Furthermore, the Center is coming into its own in the international area, more confident of its expertise it can share with foreign counterpart institutes.
- The areas of interfacing with JICA, ILO, other international agencies have become more defined, varied and reinforced.

page 3

On the economy

All told, the achievements of the OSHC for the past year may be regarded as contributing to better well-being of and a more productive human factor of national economic development.

3. Challenges for 1994

Even as the past year marks outstanding gains reaped from continuing research, training and technical services, as well as from closer cooperation with national and international counterpart agencies, the year ahead looms with more and bigger challenges.

One of these is the operationalization of the 5-Year National OSH plan. Much work remains to be done in orchestrating the efforts of all GOs and NGOs concerned in areas of collaboration and complementation. During the National High-Level Workshop on ILO Convention 155, the Center has been tasked to be coordinator for this major effort.

In addition, there is the responsibility to institutionalize the National Information Network (human and electronic) under the ILO Asia-OSH Programme.

Other regions in the country ought to be reached for information campaign and training purposes. Those regions which have been covered in the previous year would need follow-up efforts.

Upon the expiration of the TCP the OSHC will have to consider a redirection in terms of sources of continued skills/logistical upgrading. More links with foreign counterparts, especially academic institutions would need to be forged.

The top leadership has posed the bigger challenge of looking deeper into the plight of workers in medium, small and micro enterprises and the Center will undoubtedly rechannel its capabilities and resources to face up and be equal to this challenge.

付属資料 6. 1994年度計画

90362 LAM 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER

Page : 1

F R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994				BUDGET 1994		Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	FINANCIAL	
I. Development and Implementation of Projects on Occupational Safety and Health	EOD	A. RESEARCH/SURVEY/STUDY									
		1. Study Towards Formulating a Philippines Testing Methods re: Analysis of Chemical Substances in Air (started in 1993) Principal Investigators: Rosemary A. Lumbao, Minda S. Bahla, et. al.	The study aims to test various methods of sampling and analyzing chemical substances in air with reference to precision, recovery, storage life, etc. From the results obtained the best method will be selected for each particular chemical substance and published in standardized form by the OSHC.	No. of Substances to be tested - 10 • Ozone • Hydrogen sulfide • Stibine • Phenol • Pentachlorophenol • Coal tar • Mercury • Toluene Diisocyanate • Chlorine	X	X	X	X	5 EOD staff	150,000.00	
	EOD	2. Development of a locally made high efficiency dust respirator from indigenous materials (1994 - 95) Principal Investigators : Elisa R. Villarente, Carlos M. Cortes, et. al.	The study aims to develop a high efficiency dust respirator from locally available materials that is affordable to the employers/workers.	Two models of dust respirator	X	X	X	X	4 EOD Staff	180,383.00	
	EOD	3. Study on effects of vibration among workers using vibration tools (A Pilot Study)	Aims to identify the objective and the subjective effects of segmental vibrations	50 workers	X	X	X	X	EOD Staff	10,000.00	
	EOD	4. Study on cholinesterase activity of workers using pesticides (Phase III) a) ~	Aims to determine organophosphate toxicity through cholinesterase activity and urine metabolite	500 workers (Total)	X	X	X	X	EOD Staff	380,000.00	
	EOD	5. Preliminary study on workers exposed to sugarcane dust (Phase II) b) ~	To establish baseline data on workers exposed to sugarcane dusts	500 workers (Total)	X	X	X	X	EOD Staff	50,000.00	

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
Page : 2

R R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS/ TARGET OBJECTIVES	TIME FRAME 1994			Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q 4Q	
	SCD	6. Study on Practices Related to Boiler and Pressure Vessel Fabrication and Maintenance. (Phase I - Metro Manila)	A study on the fabrication practices of boiler and pressure vessels with the use of equipment for non-destructive testing.	* Technical report * 5 boiler/pressure vessels manufacturers * 50 units of boiler and pressure vessel	X	X	X	Technical Report
	SCD	7. Development of Guidelines on Chemical Safety (Fire and Explosion)	To present practical recommendations for the prevention of industrial fire and explosion.	* 500 copies of Tech Manual * 25 chemical-using establs.	X	X	X	Technical Manual
	SCD	8. Follow-up study on the Labelling System of PPE.	Labeling/certification of approved PPE	Standard labeling of PPE	X	X	X	
	SCD	9. Study of workers using heavy metals except lead (mercury, chromium, cadmium, manganese, arsenic)	To establish baseline data to formulate hazard control measures for these metals	200 workers	X	X	X	
		8. FLAGSHIP PROJECTS						
	TPID	1. OSB Information Corner	Promote OSB awareness to the reading public	Publication of a weekly OSB Information Box on a popular tabloid				TPID Staff in coordination w/ Tech'l. Divisions
	SCD	2. Zero Accident Campaign	To intensify safety and health programs in the plant level w/ the aim of achieving zero accident.	In coordination w/ Regional Offices	X	X	X	
	SCD	3. Prevention/Control of PPE among Public School Teachers	As part of the National Plan to decrease prevalence of PPE in the country	10,000 Publ. Schl. Teachers				SCD Staff joint project under OSB
	SCD	4. Establishment of a nationwide major hazard control system (Phase I - Metro Manila)	Identification of hazardous installation	Identification of major hazards within Metro Manila	X	X	X	all tech. divisions
	TPID							

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER

Page : 3

R & A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994			Monitoring Control System
					IQ	IIQ	FINANCIAL	
		C. MEDICAL SURVEILLANCE PROGRAM						
	SCD	1. Study on metabolites of organic solvents in paint and adhesive manufacturing workers	To monitor metabolite levels in selected group of workers	200 workers	X	X	150,000.00	
	SCD	2. Follow-up study of mine workers (Pneumoconiosis) 21~	To monitor pulmonary condition of mine workers	200 workers	X	X	30,000.00	
	SCD	3. Follow-up study of lead-exposed workers 90~	To monitor blood lead levels in selected group of workers	200 workers	X	X	75,000.00	
		D. SPECIAL PROJECTS						
		1. National Congress on OSH JICA (September 21-23) 20	Presentation of researches/papers made by OSH practitioners in the Philippines		X		500,000.00 (T)	
	SCD	2. Study tour of 110 Myanmar fellows * Occupational Hygiene (January 10 - 21 & April 11 - 22) * Ergonomics, OSH and low cost improvements (January 17 to February 11) * Working Conditions in welfare facilities (April 13 - 24)	The study tour of Myanmar fellows was arranged by ILO to OSEC to conduct a fellowship programme on the promotion of safety and health activities in industrial establishments.	Programme for 7 fellows	X	X	50,000.00	

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
Page : 4

R R A	DIV.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994				BUDGET 1994		Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	FINANCIAL	
	ECO	3. Safe Use of Chemicals at Work (March 14-18)	The ILO Asian Regional Programme of Occupational Safety and Health in cooperation with OSHC will conduct a trainers' Workshop on Safety in the Use of Chemicals at Work to 20 participants from Asia and the Pacific region to reinforce the training capability of OSH personnel from the government employers' and workers organization in safety in the use of chemicals at work	Strengthened OSH programmes at the national level in promoting chemical safety	X				4 ECD staff 2 FAD staff	100,000.00	
	ECO	4. Workshop on Chemical Safety for Workers (May 17 - 20)	The goal of the Workshop is to provide the participants with the necessary knowledge and skills in developing and implementing a solution oriented approach in improving OSH at work specific on safety in the use of chemicals.	18 trainers trained on Chemical Safety	X				4 ECD staff 2 FAD staff	504,000.00	
	ECO ECO SCD	5. Project WISE	The OSHC being a member of the D662 project team on the implementation of Work Improvement in Small Enterprise (WISE) will collaborate in the operationalization of its programs and activities in the training of trainers, entrepreneurs and workers; and development of training materials/modules and computerized database	Trainers, entrepreneurs and workers trained in the national and regional levels	X	X	X	X		UNDP funded	
	ECO	6. CVD Prevention Program	Train & assist industrial health staff on CVD Prevention & Control Program in the workplace	Medical staff in industry who will become implementors of the program	X	X	X	X	ECO Staff in collaboration w/ DOH		

WORKPLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER

Page : 5

F R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994				BUDGET 1994	Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	
	SCD SCD SCD TPID	7. Preparations for the third Country Training Program	A training program on OSH in collaboration w/ ILO & other DOWE agencies	Lectures on OSH			X			
		E. TRAINING AND INFORMATION	To promote OSH awareness and provide training related to OSE	Total Trng. = 19 Total Trainees = 840					TPID staff in coordination w/ Tech'l. Divisions	
	TPID	I. In-house Training Courses								
		1. Basic OSH Courses								
		a. for Safety and Health Committee Worker Members (3 days)	Jan. 26-28 May 25-27	Batch I - 55 participants Batch II - 55 participants	X		X		12,408.29 12,408.29	
		b. for Industrial Supervisors (5 days)	May 9-13	Batch I - 50 participants		X			57,947.88	
	TPID	2. Advanced Courses								
		a. Trainers' Training Course (RST) (3 days)	Mar. 23-25 Nov. 23-25	Batch I - 25 participants Batch II - 25 participants	X			X	20,588.00 20,608.00	
	TPID	3. Special Courses								
		a. Instrumentation in Working Environment Measurement (1 day)	July 29	Batch I - 20 participants				X	14,687.50	
		b. Construction/ Temporary Structure Safety (3 days)	Aug. 29-31	Batch I - 20 participants				X	8,294.50	
		c. Crane & Slinging Safety (3 days)	Nov. 9-11	Batch I - 20 participants				X	10,615.50	
		d. First Aid/CPR (6 days)	To provide OSH staff w/ training in First Aid and CPR	Batch I - 20 participants	X				20,000.00	

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER

Page : 6

AREA	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994			BUDGET 1994		Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	
		II. In-Plant Trainings a. Basic OSH Training Courses b. Forklift Safety c. Materials Handling d. Electrical Safety e. Fire Protection Safety	Preparation of design and actual conduct of training in-plant To disseminate knowledge and awareness in occupational health and industrial hygiene	6 batches x 50 parts. (300 participants)	X	X	X	X	OSHC Staff	
		III. Regional Public Info. Campaigns a. CAR-201, Feb. 8-11 b. Zamboanga-RO 9, Apr. 12-15 c. Legaspi-RO 5, June 07-10 d. Tacloban-RO 8, Aug. 09-12 e. San Fernando-RO 3, Oct. 11-15	To promote OSHC's programs and provide basic training on OSH to the regions Regional Public Info Campaign (1 day) Basic OSH for Safety and Health Committee Worker Members (3 days) Regional Public Info Campaign (1 day) Basic OSH for Safety and Health Committee Worker Members (3 days) Regional Public Info Campaign (1 day) Basic OSH for Safety and Health Committee Worker Members (3 days) Regional Public Info Campaign (1 day) Basic OSH for Safety and Health Committee Worker Members (3 days)	5 Regional Info. Campaigns Batch I - 100 participants Batch III - 55 participants Batch II - 100 participants Batch IV - 55 participants Batch III - 100 participants Batch V - 55 participants Batch IV - 100 participants Batch VI - 55 participants Batch V - 100 participants Batch II - 50 participants	X	X	X	X	TPID Staff in coordination w/ Tech. Div.	475,199.50 81,125.50 12,406.29 111,369.50 12,406.29 97,293.50 12,406.29 185,637.50 12,406.29
		F. DIALOGUE/CONFERENCE a. Industry Board Meeting 30 parts./batches	Preparation of design and conduct of Industry Board Meetings	10 Industry Board Meetings (300 participants)	X	X	X	X		7,000.00

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
Page : 7

K R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994				BUDGET 1994		Monitoring Control System
									MANPOWER	FINANCIAL	
					1Q	2Q	3Q	4Q			
	TPID	G. INFORMATION/EDUCATION/COMMUNICATION MATERIALS ON OSH	Preparation of IEC materials for OSH awareness promotion and training	No. of IEC Mats. prepared							
			a. Video tapes 1. Fork Lift Safety 2. Work Environment 3. Temporary Structure 4. Crane and Slingsling	4 tapes	Y	Y	Y	Y		59,048.00	
			b. Slide presentation 1. Selection & Proper Use of Mask for Pesticides 2. Human Factors in Safety 3. Good Housekeeping 4. OSH Programming	4 slides	Y	Y	Y	Y		9,280.00	
			c. Printed Materials - OSH Standards - brochure - calendar - primer - posters (by subjects)	No. of Printed Materials: 2,000 copies 5,000 copies 5,000 copies 5,000 copies 4,000 copies/poster	Y	Y	Y	Y	TPID staff TPID staff TPID staff TPID staff TPID staff	106,700.00 118,459.00 306,130.00 605,000.00 118,459.00	
			d. Press Releases Promotion of OSH-related activities through press releases as well as video tapes to print and broadcast media - thirty-second video tapes - radio airing - press/photo releases - permanent photo exhibit	No. of Media Releases					TPID staff	1,730,300.00	
					Y	Y	Y	Y			
					Y	Y	Y	Y			
					Y	Y	Y	Y			

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER

Page : 8

I & A	DIP.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994				Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	
III. Technical Services and Assistance	SCD	1. Conduct of occupational health examination on workers a. Annual medical examination b. Special examination c. Medical services to OSHC organic and inorganic staff	- Early detection of occupational diseases - Increase awareness of workers on the importance of health preservation - Comply w/ OSHC Rule 1960 "Occupational Health Services"	Requesting establishments 2000 workers	X	X	X	X	- Record of medical request - ECD medical exam.
	ECD	2. Conduct of WEM, Respirator testing and ventilation system evaluation	This is a continuing activity of ECD in the form of: a) WEM b) Respirator Testing c) Ventilation system evaluation	250 OSHC staff & dependents	X	X	X	X	710,000.00 ECD Staff 300,000.00 ECD Staff
	SCD	3. Conduct of actual testing/examination evaluation of PPE & grinding wheels, Boilers/Pressure Vessels, Cranes, Press Machines and Safety Devices	A continuing activity of the Division to effectively check and monitor PPE and Grinding wheels, Hazardous Equipment and Safety Devices (as per request of the company)	Extension of OSH services and assistance to 70 establishments and workers based on request and those referred by other agencies.	X	X	X	X	500,000.00 3 ECD staff 50,000.00 9 SCD Staff
	SCD	4. Safety Audit a. Company Request b. OSHC initiated 5. Other Services	Evaluation of the potential hazards in the workplace and machineries with corresponding recommendations. (as per request of the company)	25 establishments	X	X	X	X	100,000.00 16 SCD Staff
		a. Safety Awareness Program for students/OSH practitioners (OP, DLSO, Aleneo, PMA, UE, MIT, PBO, OST, etc.)	To orient visitors regarding OSHC's programs and promote awareness on OSH	No. of persons who visited OSHC facilities	X	X	X	X	
		b. Library facilities	Assist requesting researchers/others through OSH publications	No. of persons who used the library	X	X	X	X	1 Librarian

WORK PLAN 1994

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
Page : 9

K R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUT/S TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1994			PROJECT 1994		Monitoring Control System
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	FINANCIAL
IV. Provision of general administrative and support services		A. STAFF DEVELOPMENT								
		1. Training by JICA Short-Term Experts	Transfer of technology by JICA Short-Term Experts on special topics							
	ECD	a. Measurement of specified and related chemicals	Training of personnel on the analysis of specified and related chemicals using various analytical equipment	6 trained ECD staff	X				6 ECD Staff	10,000.00
	RCD	b. Physical Hazards:	To increase the expertise in all aspects of occupational health		X				RCD Staff	
		1. Noise								
		2. Vibration								
	RCD	c. Epidemiology							RCD Staff	
	RCD	d. Organic Chemical							RCD Staff	
	SCD	e. Development of analysis system of occupational safety data		6 Engrs. trained	X				5 SCD Staff	20,000.00
	SCD	f. Methods of Periodic Inspection of Press Machine		6 Engr. trained		X	X	X	5 SCD Staff	20,000.00
		2. Counterpart Training								
	SCD	a. Basic Knowledge on Metal Fractures and Welding Defects (T)	The training aims to effect technology transfer in various fields of safety control	1 Engr. trained	X	X			1 SCD staff	12,000.00
	TFID	b. TFID Staff (T)		1 training		X			1 TFID Staff	20,000.00
	RCD	c. Interpretation of Radiographs for Pneumoconiosis (T)							1 RCD Staff	15,000.00
		3. Echo-Training	Transfer of technology of staff who trained abroad on various topics	Total: 12 ECD staff trained	X	X			5 SCD staff	
	ECD	1) MSI (Caloy & Elsal)								
	ECD	2) Analysis of Acids (Sharon)								
	ECD	3) Liquid Chromatography (Dhas)								
	ECD	4) Analysis of Hg using Hg Analyzer (Minda)								

Agency: OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER
Page : 10

K R A	Div.	PROGRAM / PROJECT	BRIEF DESCRIPTION/ QUANTITATIVE OBJECTIVE	MAJOR OUTPUTS TARGET OBJECTIVE/S	TIME FRAME 1984				BUDGET 1984		Monitoring Control System	
					1Q	2Q	3Q	4Q	MANPOWER	FINANCIAL		
	ECD	5) Analysis of mixed acids using Ion Chromatograph (Mindao)				X						
	RCD	6) OB record management				X						
	RCD	7) Biological monitoring of other heavy metals except lead										
	SOD	8) Safety Inspection of Cranes and Mobile Cranes (D. Aquino)		6 Engr. trained	Y					6 SDO Staff	10,000.00	
		4. Foreign Training Programs	Invitations from DOE & other CSF related agencies	by invitations	X	Y	Y	Y		all techl div	119,440.00	
		a. Group Training Course on OB			X						65,000.00	
		b. SEMSC training										
		c. Others										
		5. Local Training Programs										
		a. Technical Writing (Feb. 22-24 (T))										
		b. Visioning for OSBC staff										
		c. OSBC Team Building										
		d. Value Formation										
		e. Seminars/Symposia/Conventions according to professions	Update the techn. staff. w/ the current innovations in the modern technology		I	X	X	Y			95,000.00	Cert. of Attendance & Post Program Rep.
		f. Others									20,000.00	
	RCD	B. MAINTENANCE OF EQUIPMENT									380,000.00	
		C. ANNUAL REPORT				I	Y	Y	Y		2,000.00	

Δελτίο - (1)

Received: 20 Jan. '94

プロジェクト概況

(平成6年1月1日現在)

プロジェクト名	労働安全衛生センター
---------	------------

管轄機関名	労働雇用省労働者災害補償委員会 Employees Compensation Committee, Department of Labor and Employment
当初協力期間	1988年 4月 1日～1993年 3月31日
延長協力期間	1993年 4月 1日～1995年 3月31日

国際協力事業団 (JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)

North Avenue Corner Agham Road, Diliman
Quezon City, Metro Manila, Philippines

1 プロジェクトの背景

労働安全衛生は、如何なる国においても、また、如何なる産業においても確保されなければならない労働者の基本的労働条件の一つである。しかしながら、日本がその経済発展の過程で経験したように、経済成長は、先進諸国において、しばしば労働災害の増加や新たな職業性疾病の発生をもたらしてきている。

一方、フィリピンにおいても、工業の近代化や建設工事の増加に見られる近年の経済活動の進展が新しい機械や物質などの導入による労働環境の急速な変化をもたらし、労働災害や職業性疾病の増加の傾向が見られる。

フィリピン政府は、1978年に労働安全衛生規則を制定し、労働災害や職業性疾病の防止に努めてきているが、それらの増加傾向に歯止めをかけるには至っていない。

労働安全衛生に関する適切な訓練施設がないことによる、労働災害や職業性疾病の防止を担当する労働基準監督官等の作業環境測定、健康診断等を実施するための能力の不十分さがその理由の一つとして考えられた。

このため、フィリピン政府は、労働安全衛生センターを設置して、政府、経営者、労働者等に対する労働安全衛生に関する教育訓練、技術指導、情報収集、広報及び調査・研究サービスの提供を行うこととし、無償資金協力と併せてプロジェクト技術協力をわが国に要請したものである。

2 プロジェクトの協力分野

当プロジェクトは、フィリピンにおける労働災害の防止、職業性疾病の予防のため、労働安全衛生行政に対して技術的支援を果たすとともに、工場・事業場の関係者を対象として技術サービス等の活動を展開する。

3 プロジェクト協力の目標

当プロジェクトは、フィリピンにおける労働安全衛生に関する中心的役割を果たす機関として、公共部門及び民間部門の双方に対して技術サービス、訓練、広報及び情報提供を行うことをその機能とする労働安全衛生センターを設立するとともに、安全衛生教育・訓練、技術サービス、調査・研究を通して人々の間に労働安全衛生の重要性の認識が根付き、高まるよう、労働安全衛生行政に対する技術的支援を行うことにより、労働災害の減少・職業性疾病の予防に寄与するとともに、ひいては労働者の福祉の向上、労働生産性の向上にも資することを目的とする。

このため、当センターの技術部門の(1)健康管理部(2)環境管理部(3)安全管理部(4)研修・広報部の各部に対して技術協力を行う。

4 技術協力の分野

[健康管理部門]

(当初5ヶ年計画に基づくもの)

- ① 有害物等に係る健康診断に関する各種検査及び診断技術
- ② 健康診断の結果に基づく健康管理技術
- ③ 有害物による健康障害の予防技術

(延長期間中におけるもの)

- ① 重金属(鉛以外)による健康障害、特に、生物学的モニタリングのための生物学的試料の分析
- ② 有機化合物による健康障害
- ③ 物理的因子、振動、騒音等による健康障害
- ④ じん肺のための胸部X線写真の読影
- ⑤ 健康診断後の健康管理及び対策

[環境管理部門]

(当初5ヶ年計画に基づくもの)

- ① 作業環境中の有害物質の空气中濃度等の測定のためのデザイン、サンプリング及び分析に関する技術
- ② 作業環境測定結果の評価技術
- ③ 作業環境改善技術
- ④ 個人暴露測定技術
- ⑤ 呼吸用保護具の検査技術

(延長期間中におけるもの)

- ① 作業環境中の物理的因子(振動、騒音等)の測定
- ② 特定化学物質及び関連物質の測定
- ③ 作業環境測定結果に基づく対策

[安全管理部門]

(当初5ヶ年計画に基づくもの)

- ① 全般的な安全管理技術
- ② 機械、電気、化学及び建設分野における安全管理技術
- ③ プレス機械、木工機械、クレーン等の安全装置の試験・検査技術
- ④ ボイラー、圧力容器、クレーン等危険な機械に関する安全管理技術及び検査技術
- ⑤ 個人用保護具の試験・検査技術
- ⑥ 労働災害防止計画の樹て方、労働災害調査の方法、安全に関する各種情報の収集

の方法

(延長期間中におけるもの)

- ① 労働安全に関するデータの分析システムの開発
- ② プレス機械の定期点検並びにダイの取付け、調整及び取り外しの方法
- ③ クレーン及び移動式クレーンの検査の方法
- ④ 事故調査のための要因分析手法
- ⑤ 事故調査に関連しての金属破壊及び溶接欠陥についての基礎知識
- ⑥ 歪測定器による仮設構造物の強度測定及び土止め支保工の使用に際しての土圧及び土斜面安定性の測定並びにアースサポートシステムの設計

[研修・広報部門]

(当初5ヶ年計画に基づくもの)

- ① 研修コースの開発
- ② 研修用教材の制作
- ③ 研修コースの運営・管理
- ④ 広報資料の作成

(延長期間中におけるもの)

労働安全衛生教育

5 技術協力の成果

(1) 健康管理部門

① 専門家による技術指導実績

- a. 肺疾患（主としてじん肺）に関する医師（カウンターパート、C/P）に対する技術指導
- b. じん肺健康診断のためのX線検査に関する検査技師（C/P）に対する技術指導
- c. じん肺健康診断のための臨床検査に関する検査技師（C/P）に対する技術指導
- d. じん肺合併症の検査のための検査技師（C/P）に対する技術指導
- e. 金属による健康障害に関する医師（C/P）に対する技術指導
- f. 金属による健康障害に関する検査技師（C/P）に対する技術指導
- g. 有機溶剤による健康障害に関する医師（C/P）に対する技術指導
- h. 有機溶剤による健康障害に関する検査技師（C/P）に対する技術指導
- i. 健康管理及び健康診断後の対策に関する指導
- j. 上記事項に係る事業場における実地指導及び実態調査等に関する指導

② 健康診断実績（93年10月末現在）

- a. 特別健康診断（職業性疾病に関する調査を目的とするもの、検診者数）

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
4	5	2,528	3,077	766

（注）1990年までは事業場数

- b. 一般健康診断（依頼、受診者数）

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
1,510	1,782	2,801	979	1,734

③ センター独自の活動実績

- a. 農業労働者に対する有機磷の健康影響に関する予備調査（1993年）
- b. 鉄鋼業、缶工場における騒音性難聴に関する基礎研究（1993年）
- c. 砂糖きび肺に関する基礎研究（1993年）
- d. 政府職員の労働条件に関する研究（Phase I: 照明）（1993年）

④ 報告書、テキスト、マニュアル、ガイドラインの作成

（実態調査報告書）

- a. A Prevalence Study of Pneumoconiosis in four(4) Industrial Establishments (90年 3月)

- b. The biological level of lead in selected workers (91年 6月)
 - c. Subjective symptom in lead exposed Filipino workers (91年 6月)
- (マニュアル)
- a. Measurement of Air Conduction (89年 3月)
 - b. Determination of Lead in Blood (90年 5月)
 - c. Determination of ALA in Urine (90年 4月)
 - d. GC Manual (90年 4月)
 - e. HPLC-Operation Manual (90年 4月)
 - f. Procedure in the Determination of Heavy Metal (90年 8月)
 - g. Checklist for worksite using organic solvent (For ocular survey use)
(90 年12月)
 - h. Questionnaire on Occupational Safety and Health (90年12月)
 - i. Manual on Pneumoconiosis (92年6月)
 - j. How to Make Excellent Technical Quality Chest Radiographs for
Classification of Pneumoconiosis (X線技師向け) (93年3月)
 - k. Recommended Guidelines for Medical Examinations of Workers
(産業医向け) (93年3月)
- (テキスト)
- a. Measures for Industrial Health (90年 2月)
 - b. Lead and its Compounds (Occupational Medicine) (90年 2月)
 - c. Ordinance of Prevention of Lead (90年 2月)
 - d. Medical Examination for Lead workers and Diagnosis of Lead
Poisoning (90年 2月)
 - e. Arsenic and its Compounds (Occupational Medicine) (90年 6月)
 - f. Mercury and its Compounds (Occupational Medicine) (90年 6月)
 - g. Individual medical examination card on Special chemical
substances (Chronic acid) (90年 7月)
 - h. Chromium and its Compounds (Occupational medicine) (90年 7月)
 - i. Cadmium and its Compounds (Occupational medicine) (90年 7月)
 - j. Individual medical examination card on special chemical
substances (manganese) (90年 7月)
 - k. Manganese and its Compounds (Occupational medicine) (90年 7月)
 - l. Nickel and its Compounds (Occupational medicine) (90年 8月)
 - m. Medical examination for Hazardous workers due to Heavy metal
(mercury, arsenic, cadmium, manganese, chromium and nickel) (90年
6月)
 - n. Asbestos (90年11月)
 - o. Asbestos-related disease (90年11月)
 - p. Organic solvent(1) (91年 1月)
- [The importance of the prevention of organic solvent poisoning]

- [General physical and chemical properties of solvents]
- q. Organic solvent(2) (91年 1月)
[The use of organic solvent], [Pharmacokinetics of solvent]
- r. Organic solvent(3) (91年 2月)
[Skindisorder], [Acute central nervous system efect]
- s. Organic solvent(4) (91年 2月)
[Effect on the respiratory system], [Effect on the heart]
- t. Organic solvent(5) (91年 3月)
[Effect on peripheral nervous system and ctanial nerves]
- u. Organic solvent(6) (91年 3月) [Effect on liver][Effect on kidney]
- v. Organic solvent(7) (91年 4月) [Effect on blood][Canser potential]
[Effect on reproductive system]
- w. Organic solvent(8) (91年 5月) [Prevention of solvent toxicity]
[Diagnosis of organic solvent poisoning][Solvent and brain]
- (ブロッシャー)
- a. Primer on Lead (92年 7月)
- b. Saludsud Ken Sungbat Iti Pumokonyosis (イロカノ語版) (92年12月)
- c. Broshure on Occupational Health (93年3月)

(2) 環境管理部門

① 専門家による技術指導実績

- a. 作業環境測定に係るデザイン、サンプリング、分析に関するC/P に対する技術指導
- b. 作業環境の評価・改善に関するC/Pに対する技術指導
- c. 呼吸用保護具及び局所排気装置の試験・検査に関するC/Pに対する技術指導
- d. 上記事項に係る事業場における実地指導及び実態調査等に関する指導

② 作業環境実態調査（事業場数）

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
111	12	64	20	100

③ 作業環境測定、粉じん作業用マスク性能試験及び換気装置検査実績（依頼に基づくもの、工場数）

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
32	50	53	49	61

④ 危険有害業務の改善指導(1993年) 19事業場

⑤ センター独自の活動実績

- a. 小規模製造業における有害物質に関する基礎研究(1993年)
- b. フィリピン標準試験方法制定のための研究(大気中の化学物質)(1993年)

⑥ 報告書、テキスト、マニュアル、ガイドラインの作成

(実態調査報告書)

- a. Fact-finding survey on the Work Environment in the Ceramic Industry in Metro Manila (88年10月)
- b. Study of Work Environment in the Paint Industry (89年10月)
- c. Study of Work Environment in the Printing Industry (89年11月)
- d. Study of WE in the Cement Industry(90年10月)
- e. Study of WE in the Asbestos Industry(90年10月)
- f. Evaluation of performance efficiency of dust respirator at laboratory and field experiments(1991年9月)
- g. Study of Work Environment in Iron and Steel Industry (91年11月)

(ガイドライン)

- a. Guideline of Work Environment Measurement on Noise (88年12月)
- b. Guideline of Work Environment Measurement on Humidity (88年12月)
- c. Guideline of Work Environment Measurement on Heat (88年12月)
- d. Guideline of Work Environment Measurement on Illumination (88年12月)
- e. Guideline of Testing Dust Respirator (89年 4月)
- f. Guideline of WEM on Mineral Dust (90年 6月)
- g. General Guideline of WEM on Organic Solvent (89年12月)
- h. Guideline of Dust Measurement by Gravimetric Analysis (90年 8月)
- i. Procedure Guideline in Operation of X-ray Diffractometer (90年 8月)
- j. WEI Guide in the Ceramic Industry (91年 6月)
- k. WEI Guide in the Paint Industry (91年 6月)
- l. WEI Guide in the Printing Industry (91年 6月)

(3) 安全管理部門

① 専門家による技術指導実績

- a. 一般的な安全管理技術に係るC/Pに対する技術指導
- b. ボイラー・圧力容器の検査方法に係るC/Pに対する技術指導
- c. 個人用保護具の試験・検査に係るC/Pに対する技術指導
- d. 建設安全(仮設機材一般)に係るC/Pに対する技術指導
- e. 機械安全(一般機械、プレス機械、研削盤)に係るC/Pに対する技術指導
- f. 建設安全(足場、土止め、トンネル等)に係るC/Pに対する技術指導

- g. 電気安全に係るC/Pに対する技術指導
- h. クレーンの安全管理・検査技術に係るC/Pに対する技術指導
- i. 溶接安全（ガス、アーク）に係るC/Pに対する技術指導
- j. 個人用保護具の買入試験についての指導
- k. 災害調査実施方法についての指導
- l. 労働災害防止計画の樹立についての指導
- m. 仮設構造物の安全に係るC/Pに対する技術指導
- n. 安全教育カリキュラムの開発指導

② 現場調査（事業場数）

- a. 建築工事实態調査 26（1989年）
- b. 繊維工業実態調査 4（1989年）
- c. 電気安全実態調査 26（1990年）
- d. 仮設機材実態調査 17（1991年）
- e. プレス機械安全調査 20（1991年）
- f. 建築・トンネル工事安全調査 41（1991年）
- g. メトロ・マニラ安全衛生実態調査 500（1992年）
- h. 木工機械安全調査 50（1992年）
- i. 中小企業安全衛生実態調査 300（1993年）

③ 安全診断（事業場数）

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
6	5	0	3	9

④ 個人用保護具、研削と石等の性能試験サービス

～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
21	79	72	74	106

⑤ センター独自の活動実績

- a. フィリピンで使用されている個人用保護具に関する研究（1993年）
- b. 材料の取扱い・貯蔵実態調査（製造業） 24（1993年）

⑥ 調査報告、テキスト、マニュアル、ガイドラインの作成
（実態調査報告書）

- a. Fact-finding Survey on the Safety Condition in the Ceramic Industry
（88年11月）

- b. Report on Fact-finding Survey in the Construction Industry (89年10月)
- c. Fact-finding Survey on Electrical Safety (90年 9月)
- d. Report on Temporary Structures (91年 4月)
- e. Quatery report of AWSOPI project (91年6月)
- f. Quatery report on Shangri-la project (91 年10月)
- g. Report on press machine safety (91年12月)

(ガイドライン)

- a. Guideline on Boiler & Pressure Vessel Shop Inspection (91年 7月)
- b. Electrical Safety Report (91年 4月)

(テキスト)

- a. Arc Welding Safety (90年 8月)
- b. Electric Shock on Human Body (90年 8月)
- c. Excavation Safety (90年 9月)
- d. Earth Support System Safety (90年 9月)
- e. Rock Tunnel Safety (90年 9月)
- f. Gas Welding Safety (90年12月)
- g. General Machine Safety (91年 3月)
- h. Planning of Illumination at Construction Site (91年 9月)
- i. Ground excavation & earth support system safety (91年12月)
- j. Photographic unsafeness at construction sites (91年12月)

(マニュアル)

- a. Shop Inspection Manual on Boiler and Pressure Vessel
- b. Manual on Boiler & Pressure Vessel Annual Inspection (91年1月)
- c. Manual on Building Construction Safety (91年1月)
- d. Manual on Personal Protective Equipment Testing (91年1月)
- e. Manual on Grinding Safety (91年2月)
- f. A Guide to Safety in Press Works for Press Operation (91年2月)
- g. Accident Prevention Manual for Electric Shock (91年 4月)
- h. Manual On Press-machine Safety Engineering (91年 8月)
- i. Manual On Slinging Safety (91年 9月)
- j. Inspection Manual on Hoist Crane
- k. Illustrated Construction Safety Manual
- l. Anchor Work
- m. Manual on Gas Welding Safety
- n. Manual on Arc Welding
- o. Supervisor's Safety Handbood on Press Machine
- p. Technical Manual on Crane Safety and Inspection
- q. Manual on Accident Investigation
- r. Manual on Press Machine Inspection(Part I Daily Inspection)
- s. Manual on Warren Girder Overhead Travelling Crane (92年11月)

- t. Manual on Practical Training of Forklift Truck Operation
- u. Manual on Forklift Truck Safety
- v. Unsafe Acts and Unsafe Condition in Construction Sites
(ブロッシャー)
- a. A Guide to Safety in Pres Work (91年 9月)
- b. Mobile crane safety at construction sites (91年12月)
- c. Dragshovel operation safety (91年12月)
- d. Ocean engineering works safety (91年12月)

(4) 研修広報部門

- ① 専門家による技術指導実績
 - a. 研修プログラム及びカリキュラムの開発・改善
 - b. 印刷教材の開発及び改善
 - c. 視聴覚教材の開発
 - d. 研修コース、セミナー等の運営管理
 - e. 広報資料の制作

② 安全衛生教育講座、セミナー等実施状況

	～1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
安全衛生 教育講座	117名 (3回)	132名 (4回)	419名 (12回)	116名 (5回)	620名 (11回)
安全衛生 セミナー等	201名 (4回)	74名 (2回)	52名 (2回)	105名 (3回)	(7回)
安全衛生 大会		253名 (1回)	484名 (1回)	470名 (1回)	-

- ③ センター独自の活動状況
 - a. 地方安全衛生キャンペーン (1992年から)

③ 広報資料の作成

番号	年月	メディア	タイトル	目的、内容
1	88.	4印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (公式開所式での配布用)
2	88.	5ビデオ	A DREAM COME TRUE	OSHCの紹介 (20分) 数回改訂
3	88.	11印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (1988年)
4	89.	4ビデオ	(TVコマーシャル)	OSHCの紹介 (60秒)
5	89.	7 スライド	A DREAM COME TRUE	OSHCの紹介 (20分)
6	89.	11印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (1989年)
7	89.	12印刷物	1990CALENDAR	OSHCの紹介及び安全衛生意識の高揚
8	90.	3ダイレクト	(Letter to Top	OSHCの紹介 (手紙、ブロッシャー等)

	メール	1000 corp.)	
9	90.11ビデオ	(TVコマーシャル)	OSHC及び第1回全国安全衛生会議の紹介 (30秒×3本)
10	90.11印刷物	91 CALENDAR	OSHCの紹介及び安全衛生意識の高揚
11	91. 3ビデオ	職場の整理整頓	研修教材及び貸出し
12	91. 3 "	労働衛生の基礎	"
13	91. 3印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (1991年)
14	91. 3印刷物	(ポスター)	安全衛生意識の高揚 (5種類)
15	91. 5ビデオ	職場の整理整頓	研修教材及び貸出し (アニメ)
16	91. 9ビデオ	(TVコマーシャル)	OSHC及び第2回全国安全衛生会議紹介
17	91. 9テープ	(ラジオコマーシャル)	同上 (30秒×2本、英語、タガログ語)
18	91. 9印刷物	Directory of OSH	安全衛生関係機関等の一覧
19	92. 3印刷物	(ポスター)	安全衛生意識の高揚 (10種類)
20	92. 3ビデオ	ボイラーの種類と構造	研修教材 (日本語版の英訳)
21	92. 3ビデオ	ボイラーの燃焼	同上
22	92. 3印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (1992年)
23	92. 6ビデオ	Guts are not enough	研修教材 (建設安全)
24	92. 8ビデオ	(TVコマーシャル)	OSHC及び第3回全国安全衛生会議紹介
25	92.12印刷物	93 CALENDAR	OSHCの紹介及び安全衛生意識の高揚
26	93. 3印刷物	(ポスター)	安全衛生意識の高揚 (5種類)
27	93. 3印刷物	(ブロッシャー)	OSHCの紹介 (1993年)
28	93. 5ビデオ	OSHC 紹介	全面改訂
29	93.10ビデオ	ボイラーの種類と構造 ボイラーの燃焼	研修教材 (日本語版の英訳) 改訂 同上

④テキスト等

(外部研修用)

- a. Readings on : Seminar on Occupational Safety & Health for Technical Supervisors, Safety Officers and Medical Officers in the Mining Industry (90年 2月)
- b. Readings on : Instructors Training Course (90年 3月)
- c. Manual on Basic Occupational Safety and Health Training Course for Industrial Supervisor (90年10月、91年 3月改定)
- d. Occupational Safety & Health Course for Health & Safety Committee Members Manual (91年1月) (タガログ語及びセブアノ語版、93年3月)
- e. Basic Occupational Safety and Health Training Course For Construction Supervisors (91年 3月)
- f. Manuals on "Safety Trainer's Training Course" (92年10月、93年3月改定)

(C/P研修用)

- a. Basis of Planning/Conducting Training Course (89年10月)
- b. Basic Occupational Safety and Health (90年10月)
- c. Promotion Program of Education & Training for OSH (91年11月)
- d. Strength calculation of boiler and pressure vessel (91年11月)
- e. R S T training manual (92年5月)
- f. For the future activities of TPID (92年9月)
- g. Training course management in OSHC (92年9月)
- h. Procedure of new training course development (92年9月)
- i. Keypoints for lecturer (92年10月)
- j. Occupational Safety and Health Training Program in the Philippines (93年3月)

6 専門家派遣実績

(1) 長期専門家：

	(氏 名)	(派 遣 期 間)
① チーフ・アドバイザー		
	奈 良 篤	1993. 4. 1-1995. 3. 31
	上 野 繁	1992. 3. 16-1993. 3. 31
	大 内 征 紀	1990. 3. 22-1992. 3. 21
	田 中 隆 二	1988. 5. 23-1990. 3. 31
② 業務調整		
	圓 尾 忠 義	1991. 6. 28-1995. 3. 31
	合 田 桂 子	1990. 10. 9-1991. 1. 1
	小笠原 壮 一	1990. 3. 22-1992. 3. 21
③ 健康管理		
	小 篠 築	1993. 3. 19-1994. 3. 18
	吉 田 勉	1992. 4. 1-1993. 3. 31
	城 内 博	1991. 10. 1-1993. 3. 31
	久 永 直 見	1990. 8. 28-1991. 10. 27
	牧 野 茂 徳	1989. 9. 7-1990. 11. 6
	山 崎 裕	1988. 9. 22-1989. 9. 19
④ 環境管理		
	戸 田 進	1992. 4. 1-1993. 3. 31
	松 村 博	1991. 4. 10-1992. 4. 9
	滝 沢 顕 彦	1990. 4. 22-1991. 4. 21
	浦 島 幸 昌	1988. 5. 11-1990. 5. 10
⑤ 安全管理		
	奈 良 篤	1993. 4. 1-1994. 3. 31 (兼任)
	渡 辺 康 生	1990. 4. 22-1992. 4. 21
	松 田 幸 治	1988. 5. 11-1990. 5. 10
⑥ 研修広報		
	奈 良 篤	1991. 9. 15-1993. 3. 31
	福 沢 義 行	1988. 10. 1-1991. 9. 30

(2) 短期専門家

(氏 名)		(指導分野)	
1988年度 (計 5名)			
①山 田 比路史	防じんマスク 局排性能検査	1989. 2. 27-1989. 4. 26	
②大 野 敏 員	ボイラー圧力 容器構造検査	1989. 2. 27-1989. 5. 10	
③熊 谷 康 博	視聴覚教材作成	1989. 3. 15-1989. 4. 30	
④山 田 行 雄	レントゲン検査	1989. 3. 30-1989. 6. 29	
⑤村 上 博 章	臨床医学検査	1989. 3. 30-1989. 6. 29	
1989年度 (計 7名)			
①山 田 比路史	防じんマスク 局排性能検査	1989. 8. 1-1989. 9. 11	
②尾 添 博	プロジェクト 運営	1989. 9. 11-1989. 9. 16	
③増 本 清	労働安全衛生 教育技法	1989. 10. 9-1989. 11. 19	
④蔵 本 喜久造	建設安全	1989. 10. 9-1989. 12. 8	
⑤大 野 敏 員	ボイラー圧力 容器性能検査	1990. 1. 8-1990. 3. 21	
⑥関 幸 雄	特殊健康診断 検査	1990. 1. 15-1990. 4. 10	
⑦鈴 木 英 男	エックス線回折	1990. 1. 16-1990. 3. 16	
1990年度 (計11名)			
①山 田 比路史	ガスマスク 局排性能検査	1990. 4. 16-1990. 6. 24	
②松 野 康 二	特殊健康診断 検査	1990. 5. 22-1990. 8. 21	
③藤 本 明 子	臨床医学検査 (細菌培養)	1990. 8. 13-1990. 10. 13	
④加 藤 好 将	ビデオ機器据付	1990. 8. 20-1990. 9. 8	
⑤熊 谷 康 博	視聴覚教材制作	1990. 9. 4-1990. 11. 3	
⑥市 川 健 二	電気安全	1990. 10. 10-1990. 12. 5	
⑦山 口 泰 夫	労働災害防止 計画	1990. 11. 19-1990. 11. 25	
⑧増 本 清	労働安全衛生 教育技法	1991. 1. 26-1991. 2. 23	
⑨小坂井 実	クレーン検査	1991. 1. 14-1991. 3. 13	
⑩山 田 比路史	ガスマスク検定	1991. 3. 19-1991. 4. 29	
⑪関 幸 雄	特殊健康診断	1991. 1. 14-1991. 4. 5	

1991年度 (計 8名)

①	栗原 昭 八	プレス機械安全	1991. 5.10-1991. 8. 9
②	今泉 敬七郎	尿中代謝物分析	1991. 5.13-1991. 8.12
③	大山 征 孝	AV教材制作	1991. 5.15-1991. 6.22
④	豊島 富三郎	安全衛生教育	1991. 7.17-1991. 9.16
⑤	戸田 進	重金属分析	1991. 8.19-1991.10.18
⑥	山本 正 孝	土木安全	1991. 9.12-1991.12.11
⑦	上野 繁	安全施工 サイクル	1991. 9.16-1991. 9.22
⑧	志田 寿 夫	じん肺セミナー	1991.10. 6-1991.10.19
⑨	高橋 謙	疫学	1992. 1. 4-1992. 2.25
⑩	藤井 恭 二	木工機械安全	1992. 1.16-1992. 2.20
⑪	田中 茂	リン化合物分析	1992. 3. 4-1992. 4. 9
⑫	堀井 宜 行	土木安全	1992. 3. 3-1992. 3.16

1992年度 (計11名)

①	小柳 寿	AV教材制作	1992. 5. 7-1993. 3.31
②	豊島 富三郎	安全衛生教育	1992. 6. 9-1992. 7. 7
③	相川 文 英	工作機械安全	1992. 6.20-1993. 8.19
④	守 和 子	高速液体クロ マトグラフ	1992. 8.26-1992.12.19
⑤	加藤 明	日本の労働 安全衛生	1992. 9.21-1992. 9.27
⑥	青柳 幹 治	工学的作業 環境改善対策	1992. 9.28-1992.12.26
⑦	中塚 親 人	取扱運搬安全	1992.10.12-1992.12.11
⑧	田中 伸	免疫学的臨床 検査	1993. 1.12-1993. 2.27
⑨	伊規須 英 輝	臨床神経学	1993. 1.12-1993. 2. 4
⑩	円藤 吟 史	重金属中毒 予防	1993. 1.14-1993. 1.30
⑪	丸山 温	工業用X線 撮影	1993. 1.18-1993. 3.31

1993年度予定 (計 5名)

①	太田 裕 一	作業環境測定 結果に基づく 改善手法	1993. 5.25-1993. 8.24
②	有蘭 幸 司	鉛を除く重 金属による 健康障害	1993. 9.13-1993.10. 8

- | | | | |
|---|-------|--|-----------------------|
| ③ | 豊澤 康男 | 歪測定器による
仮設構造物
の強度測定、
土圧測定装置
による斜面
安定試験方法
及び土止め
支保工の強度
計算方法 | 1993.10.12-1993.12.11 |
| ④ | 郡 義夫 | 特定化学物質
等の測定 | 1994. 1.17-1994. 3.16 |
| ⑤ | 宮北 隆志 | 騒音等物理的
因子による
健康障害 | 1994. 2. 8-1994. 3.17 |

1994年度予定 (計 7名)

- | | |
|---|--|
| ① | 神経伝達速度
測定 |
| ② | 振動による
健康障害 |
| ③ | 有機化合物に
よる健康障害 |
| ④ | 疫学的技術 |
| ⑤ | バイオモニタリング |
| ⑥ | 労働災害データ
の収集・分析
手法 |
| ⑦ | プレス機械の
定期検査方法
及び金型の
取付、調整、
取外し方法 |

8 カウンターパート研修員受入実績

(氏 名)	(研修内容)	(研修期間)
*1987年度 (計 3名)		
①Mr. E. E. dela Cruz	安全管理一般	1988. 4. 21-1988. 8. 26
②Ms. A. A. Ramos	環境管理一般	1988. 4. 21-1988. 8. 27
③Dr. N. Chipongian	健康管理一般	1988. 4. 5-1988. 5. 30
* 本プロジェクト開始前であるが、本プロジェクト枠として実施。		
1988年度 (計 2名)		
①Mr. E. I. Mercado	防じん／防毒 マスク性能検査	1989. 3. 14-1989. 7. 16
②Mr. E. A. Poblador	視聴覚教材作成 視聴覚機器操作	1989. 3. 14-1989. 6. 29
1989年度 (計 4名)		
①Ms. M. L. B. Buelva	エックス線回折 ／位相差顕微鏡 操作	1989. 8. 24-1989. 12. 4
②Dr. F. T. Castro	産業中毒	1989. 9. 3-1989. 12. 2
③Mr. C. M. Dumayag	建設安全	1990. 3. 19-1990. 9. 9
④Mr. R. Ruiz	ボイラー／圧力 容器検査	1990. 3. 19-1990. 6. 17
1990年度 (計 5名)		
①Dr. M. T. S. Cucueco	じん肺/ じん肺合併症	1990. 5. 27-1990. 8. 11
②Ms. R. A. Lumbao	原子吸光/ ガスクロ分析	1990. 7. 9-1990. 10. 28
③Ms. M. G. Ruiz	研修教材/ 広報資料	1990. 8. 6-1990. 10. 6
④Ms. C. T. V. Tomas	仮設機材検査/ 労働災害統計	1991. 4. 11-1991. 6. 22
⑤Mr. E. V. Roxas	電気安全	1991. 4. 11-1991. 6. 22
1991年度 (計 5名)		
①Mr. C. M. Cortes Jr.	局所排気装置 及び検査	1991. 6. 11-1991. 10. 4
②Dr. V. S. D. Ortega	職業性疾患 (有機溶剤)	1991. 6. 27-1991. 10. 27
③Ms. L. S. Pimentel	有機燐等分析	1991. 7. 11-1991. 10. 29
④Mr. Norberto Echague	機械安全	1991. 8. 3-1991. 11. 24
⑤Mr. Charlie Solo	AV教材制作	1991. 8. 20-1992. 2. 15

1992年度（計 7名）

- | | | |
|---------------------------|------------------|-----------------------|
| ①Ms. Ma. Teresa S. Andres | 高度生体試料 | 1992. 6. 2-1992.10. 7 |
| ②Mr. Roberto C. Reynaldo | 化学安全 | 1992. 6. 9-1992. 9. 5 |
| ③Ms. Juliana D. Marasigan | 労働安全衛生教育 | 1992. 7.16-1992.11. 5 |
| ④Ms. Sharon S. Regoso | 無機酸等測定 | 1992. 7.16-1992.10.22 |
| ⑤Ms. Clarissa G. Yu | 産業看護 | 1992. 8.18-1992.12.19 |
| ⑥Mr. Rey Jose S. Soriano | AV教材制作・機器保守管理 | 1993. 1.20-1993. 3.10 |
| ⑦Mr. Wilfredo J. Tandayu | 胸部X線写真撮影・現像・保守管理 | 1993. 3. 8-1993. 7.21 |

1993年度（計 5名）予定

- | | | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------|
| ①Ms. Evelyn P. Contreras | 鉛以外の重金属の生物学的モニタリング | 1993. 6.29-1993. 9.28 |
| ②Ms. Emecita D. Tabios | 健康診断結果のデータ管理技術 | 1993. 9. 7-1993.12. 7 |
| ③Ms. Elsa R. Villarente | 物理的因子に関する作業環境測定と評価 | 1993. 9.20-1993.12.10 |
| ④Ms. Minda S. Bahia | 特定化学物質等の測定 | 1993. 6.29-1993.10.24 |
| ⑤Mr. Dennis C. Aquino | クレーン、移動式クレーンの検査方法 | 1993. 8.10-1993.12.11 |

1994年度（計 3名）予定

- | | | |
|---|-------------------------------------|--|
| ① | じん肺のためのX線写真読影 | |
| ② | 災害調査のための金属疲労及び溶接欠陥に関する基礎知識並びに要因分析手法 | |
| ③ | 安全衛生教育 | |

9 機材供与実績

(1) 無償供与機材	1,969,000千円
建物	1,200,000千円
機材	769,000千円
(2) 一般供与機材	: (1988年度) 5,390千円
	(1989年度) 31,170千円
	(1990年度) 18,499千円
	(1991年度) 26,376千円
	(1992年度) 31,941千円
	(1993年度)
(3) 携行機材	: (1988年度) 10,530千円
	(輸送機材-370千円、購送機材-10,160千円)
	(1989年度) 10,290千円
	(輸送機材-185千円、購送機材-10,105千円)
	(1990年度) 16,259千円
	(輸送機材-179千円、購送機材-16,080千円)
	(1991年度) 13,756千円
	(輸送機材-2,343千円、購送機材-11,413千円)
	(1992年度) 11,263千円
	(輸送機材-281千円、購送機材-10,982千円)
	(1993年度) 千円
	(輸送機材- 千円、購送機材- 千円)

(4) 主な供与機材

①健康管理部門

胸部X線撮影装置、胸部X線検診車、尿比重測定器、血液ガス分析装置、血液生化学自動分析装置、自動血球計数装置、ガスクロマトグラフ、顕微鏡、原子吸光分光光度計、心電計、聴力検査ボックス、パーソナルコンピューター、高速液体クロマトグラフ、肺機能検査装置、スペクトロフォトメータ

②環境管理部門

原子吸光分光光度計、ガスクロマトグラフ、X線回折装置、位相差顕微鏡、流量測定実験装置、粉じんマスク性能試験装置、ガスマスク漏れ試験装置、ガスマスク吸気弁試験装置、粉じん計、騒音計、照度計、風速計、ガスサンプラー、高速液体クロマトグラフ、局所排気装置モデル、イオン電極分析装置

③安全管理部門

各種金属・木材加工用機械（安全装置付き）、安全帽試験装置、安全靴試験装置、安全帯試験装置、耐電圧試験装置、ボイラーカットモデル、研削と石試験装置、万能試験機、酸素濃度測定器、ガス検知器、ガス溶接装置、アーク溶接装置、各種プレス機械、シャルピー衝撃試験機、各種非破壊検査機器、データアナライザー、小型変位変換器、デジタル角度計、土壌貫通試験器、電気ホイスト、擁壁土圧実験装置、木工機械用ダストコレクター、ロックウエル硬度計

④研修広報部門

ポータブルビデオカメラシステム、ビデオ編集装置、ビデオコピー装置、ビデオプロジェクター、一眼レフカメラ、16mmフィルムプロジェクター、スライドプロジェクター、オーバーヘッドプロジェクター、オフセット印刷機、オフセット原版製作機、製本機、コピー機、パブリック・アドレス・システム、実物投影器

⑤共通部門

パーソナルコンピューター、マイクロバス、ステーションワゴン、四輪駆動車、労働安全衛生関係図書・文献

10 ローカルコスト負担状況

1988年度：	一般現地業務費	1,080千円	
	貧困国対策費	900千円	
	現地業務費臨時支給分	470千円	計 2,450千円
1989年度：	一般現地業務費	1,416千円	
	貧困国対策費	1,200千円	
	技術普及広報費	1,114千円	
	現地セミナー開催費	625千円	
	現地語教科書作成費	430千円	計 4,785千円
1990年度：	一般現地業務費	1,812千円	
	貧困国対策費	1,200千円	
	現地業務費臨時支給分	500千円	
	技術普及広報費	2,921千円	
	現地語教科書作成費	2,650千円	
	視聴覚教材整備費	1,003千円	計 10,086千円
1991年度：	一般現地業務費	3,370千円	
	貧困国対策費	1,200千円	
	現地業務費臨時支給分	1,045千円	
	技術広報費	2,949千円	
	現地研究費	1,653千円	
	現地語教科書作成費	3,500千円	
	技術交換費	782千円	
	現地セミナー開催費	974千円	
	(全国安全衛生会議)		
	現地セミナー開催費	794千円	
	(監督官向上教育)		
	視聴覚教材整備費	1,282千円	計 17,549千円
1992年度：	一般現地業務費	6,216千円	
	貧困国対策費	2,002千円	
	技術広報費	2,255千円	
	現地研究費	1,004千円	
	現地語教科書作成費	4,585千円	
	現地セミナー開催費	3,257千円	
	視聴覚教材整備費	2,060千円	計 16,794千円
1993年度：	一般現地業務費	3,884千円	
	貧困国対策費	1,309千円	
	現地語教科書作成費	1,060千円	
	現地セミナー開催費	1,643千円	計 7,896千円(予算)

1 1 労働安全衛生センターの組織・予算

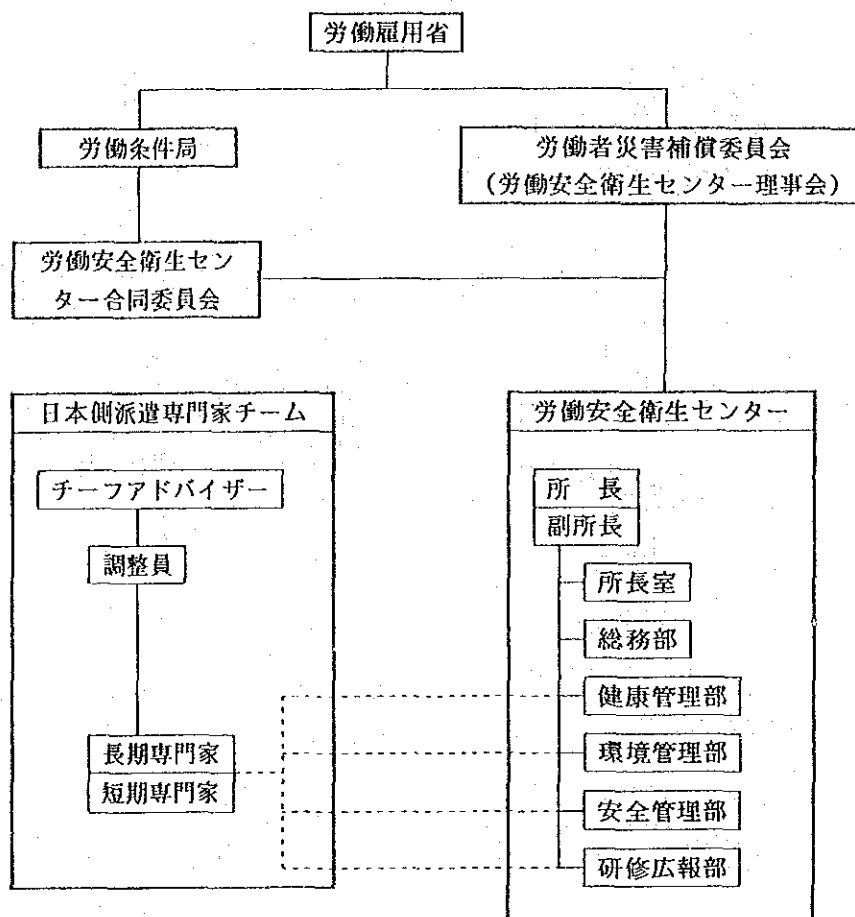
(1) 職員数 : 現員 78名 (定員 124名) (93年12月31日現在)

- ① 所長室 : 現員 8名 (定員 13名)
- ② 総務部 : 現員 17名 (定員 25名)
- ③ 健康管理部 : 現員 22名 (定員 28名)
- ④ 環境管理部 : 現員 12名 (定員 22名)
- ⑤ 安全管理部 : 現員 8名 (定員 16名)
- ⑥ 研修広報部 : 現員 11名 (定員 20名)

(2) 予算

- ① 1988年度承認予算(6ヶ月): P10,793,563.95 (88年12月承認)
- ② 1989年度承認予算 : P21,996,051.00 (89年12月承認)
- ③ 1990年度承認予算 : P30,180,746.00 (90年10月承認)
- ④ 1991年度承認予算 : P27,815,280.00 (91年 5月承認)
- ⑤ 1992年度承認予算 : P27,686,272.00 (92年12月承認)
- ⑥ 1993年度要求予算 : P36,169,219.00

(3) プロジェクトの組織図



1.2 労働安全衛生センター関係法令（仮訳）

労働者補償委員会に労働安全衛生センターを設置する件

（1987年11月4日大統領令第307号）

労働の場における負傷、疾病及び死亡が、労働災害の犠牲者及びその家族にとって言い尽くせない苦難であることは言うまでもなく、労働力、財産の破壊及び労働者補償のための多くの支出という点において膨大な経済的損失をもたらしていることから、それらの減少、撲滅に向けて政府の能力向上を図らなければならないこと、

労働安全衛生プログラムの効果的实施は、国家開発目標達成の極めて重要な要素である産業生産性の著しい向上につながるとともに、勤労生活の質を改善することにより、我が国労働者の健康、効率及び一般福祉を促進するものであること、

前述の目的を達成するためには、職業性疾病及び労働安全に関する専門の情報機関及び研修センターを設置する必要があること、

これを実現するためのフィリピン政府の要請に日本国政府が同意し、国際協力事業団を通じて、センターの建設に関する財政負担、同センターに必要な機材、研究室及びその他の施設の供与並びに適切な技術及び専門的事項の付与が無償供与及び技術協力プログラムによりなされること、

以上を考慮し、フィリピン共和国大統領である、私、コラソン・C・アキノは、ここに、法により私に付与された権限により命令する。

第1条 労働安全衛生センター（以下、「センター」という。）を労働者補償委員会に設置する。

第2条 センターは、次の各号に掲げる権限及び機能を有する。

- 1 労働安全衛生に関する研究のほか、次の事項を行うこと。
 - a 疾病と業務との因果関係の確定
 - b 労働者の作業及び労働条件の結果としての健康、身体機能または余寿命の障害または低下の性質及び範囲を決定するための医学的基準の策定
- 2 労働安全衛生及び関連分野における研修プログラムを計画し、開発し及び実施すること。
- 3 労働安全衛生問題への対応において、情報並びに革新的方法、技術及びアプローチに関する審査機関として機能すること、及び一般への情報普及方法を策定すること。
- 4 産業衛生用、現場用及び研究室用器具を用いて作業環境を監視すること、及び職業性疾病の早期発見のため、有害物質暴露労働者に対する健康診断を実施すること。
- 5 個人用保護具及び他の安全装置の検査並びに規格基準の設定を行うための正当な機関として活動すること。
- 6 労働安全衛生及び関連事項に関する政策並びに基準の策定に当たって政府機関及び研究所を援助するとともに、職業性疾病及び労働災害の防止に関する技術指針を発行すること。
- 7 国家保険基金が負担することとするセンター及びその職員に係る支出予算は、年毎

に認可されること。ただし、SSS及びGSISは、予算管理省により正当に承認された当該センターの年間予算に基づく当該センターの運営費に係る分担金を、四半期毎に前払いしなければならない。この場合において、当該予算は、前年の12月31日現在における国家保険基金及びその事業収入の合計を基礎とする12%負担金の4%を超えてはならないこと。

8 センターの目的の達成及びこの大統領令の適切な施行のために必要と考えられる他の事項を行うこと。

9 センターの目的の実施に当たって政府機関及び民間機関に援助を求めること。

第3条 労働者補償委員会をセンターの管轄機関とする。

第4条 センターの管理・運営機能の一般的指揮は、労働者補償委員会の直接の監督のもとに、所長が行う。

2 所長は、労働者補償委員会議長の推薦に基づき、フィリピン国大統領によって任命される。

3 所長は、前項の規定を準用して任命される次長により補佐される。

4 所長及び次長は、学士以上の学位を有し、かつ、労働安全衛生または労働者補償及び社会補償に係る行政において5年以上の経験を有しなければならない。

5 所長及び次長の給与は、労働者補償委員会が定める。

6 労働安全衛生センター所長及び必要のある場合において日本国国際協力事業団に属する労働安全衛生に関する主席専門家は、理事会に投票権を有しない構成員として参加する。

第5条 センターの技術職員及びその他の職員は、所長の推薦に基づき、労働者補償委員会により任命される。

第6条 労働者、雇用者及び一般公衆の利便を確保するため、センターの所在地は、ケソン市デリマン ノースアベニューの労働雇用省海外雇用庁が所有する2ヘクタールの土地とする。

第7条 社会補償機構(SSS)長官及び政府サービス保険機構(GSIS)総裁に対し、国家保険基金及びその事業収入の負担金のうち3千万ペソ(当該金額のうち、70%はSSS、30%はGSISの分担とする。)を1987年のセンターの原資として直ちに支出するよう、ここに命ずる。ただし、当該金額は、前項の土地の取得のために使用してはならない。

2 SSS及びGSISは、この命令の規定に基づき、センターの年間予算に一致する金額を、前項の分担割合と同じ割合でセンターに送金しなければならない。

第8条 労働者補償委員会は、この命令の規定を実施するのに必要な規則・規程を定めなければならない。

第9条 この命令は、ただちに発効する。

1987年11月4日、マニラ市において、

(大統領署名)

労働雇用省令第18号（1991年）

公共の利益と職場における労働安全衛生に係る計画及び事業の円滑かつ効果的な実施のため、省内関係機関及び民間部門の間における協力について次のように定める。すべての関係者は、これを遵守しなければならない。

I. 研究のための職場への立ち入り

1. 労働安全衛生センター（以下、「センター」という。）は、その研究的役割を果たすため、その職員をして、労働安全衛生に関する研究活動の遂行上必要な事実、条件または事項を調べるために、雇用者の構内に立ち入り、記録を利用させることができる。研究上知り得た事項は、雇用者または労働者に対する如何なる行動の基礎としてもならず、かつ、労働安全衛生規則第1006条（業務上知り得た秘密の保持）が適用される。
2. センターは、労働条件局から、労働安全衛生監督報告及び災害・疾病報告に関する評価報告書が提供される。また、センターは、特定の監督または災害・疾病報告に関する報告書全部を、労働条件局を通し、利用することができる。

II. 研究、研修及び技術的援助

A. 研究

1. 労働安全衛生の促進及び労働安全衛生規則の施行に関係するすべての機関は、労働安全衛生に関する包括的年間研究課題を提案しなければならない。

B. 研修及び広報

1. 民間部門及び他の政府機関を対象とする労働安全衛生分野における研修プログラムの計画、開発及び実施について、センターと労働条件局は定期的に協議を行わなければならない。
2. 労働監督官の労働安全衛生に関する研修ニーズの把握並びに研修の公式化及び実施については、労働条件局とセンターの合同の調整によらなければならない。
3. 労働条件局及びセンターは、ブロッシャー、プライマー、ポスターその他労働災害及び職業性疾病の防止のための情報資料の作成及び配布について、相互に、協議・調整しなければならない。
4. ILOのCISセンターは、労働条件局からセンターに移管する。ただし、セン

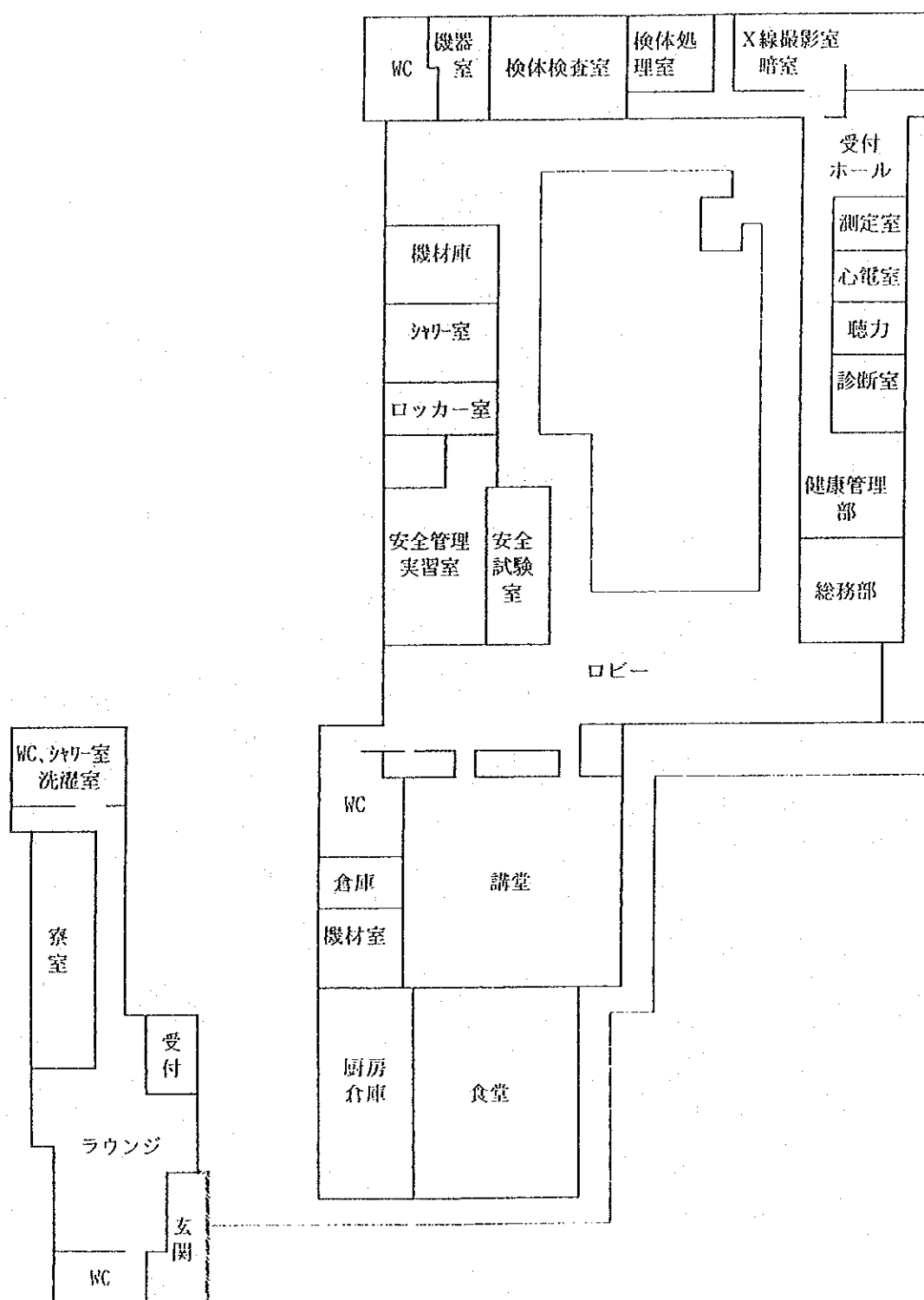
ターは、受け取るすべての資料のコピーを労働条件局に提供しなければならない。

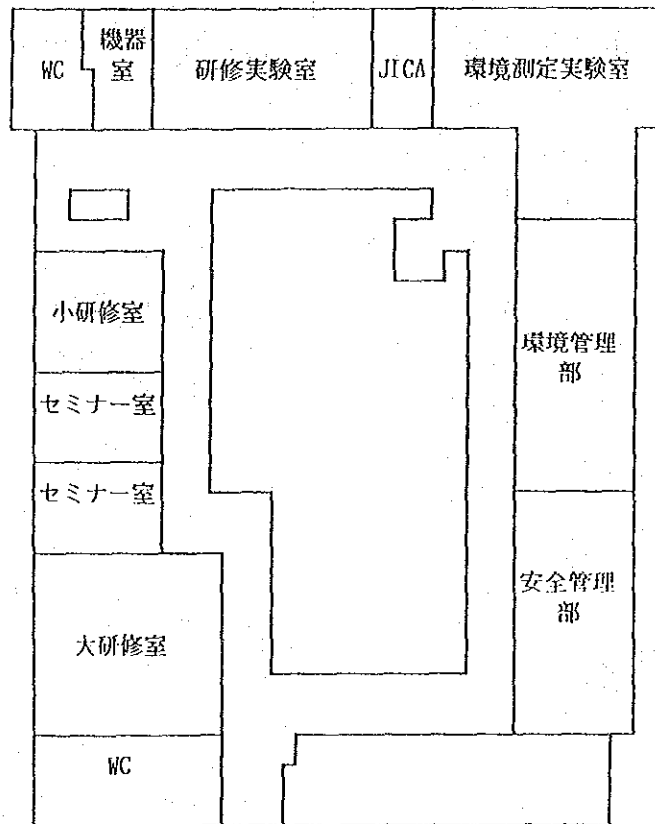
C. 技術サービス・援助

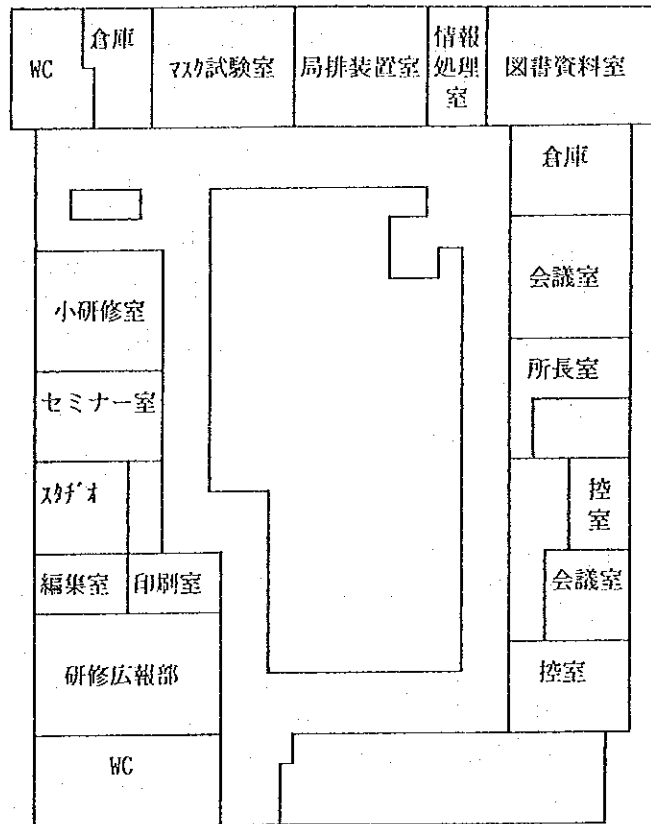
1. センターは、個人用保護具及びその他の安全装置の安全な使用のための試験を行い、大臣または次官に対して、適切な対応のための勧告をしなければならない。
2. 労働条件局及びセンターは、すべての対象個人用保護具について、その製造中及び製造後における承認済仕様への適合を、共同して確認しなければならない。
3. センターは、承認済個人用保護具の試験結果・データ及び一覧表を労働条件局に提供しなければならない。
4. センターは、研究、研修及び規定された役割の実施において、労働条件局及び地方労働局に対して、技術的及び専門的援助（研修施設及び器具類を含む。）を行わなければならない。

RUBEN D. TORRES
大臣

1991年7月1日







フィリピンの労働関係情報

AS OF 1994. JAN.

1. 労働力需給

- (1)労働力人口 2,629万人 (男子1,653 万人、女子976 万人)
(15歳以上)
- (2)就労人口 2,369万人 (男子1,506 万人、女子863 万人)
- (3)不完全就業者数 487万人 (男子340 万人、女子147 万人)
- (4)失業者数 260万人 (男子147 万人、女子113 万人)
(失業率9.9%) (「総合家計調査」1992年)

(参考)

93.10月現在の速報値によれば、失業率は全国では 8.8%と昨年同期より0.2%上昇している。工業部門の就業者の減少が目立っている。

(参考資料1「最近の労働市場の動き」)

2. 所得等

(1)所得及び支出

全国平均では年平均所得額65,563ペソ、年平均支出額52,490ペソであるが、マニラ首都圏では年平均所得額140,011 ペソ、年平均支出額106,379 ペソとほぼ2 倍を示している。(1991 年現在)

(2)海外出稼ぎ労働者(Overseas Contract Workers:OCWs)

1974年に国内の過剰労働力の吸収及び外貨獲得のために、比国政府は海外雇用を経済発展の戦略として選択した。一時的なものとの位置づけであったが恒久的な戦略に変わってしまった。

1993年の前半7ヵ月のデータによれば一昨年同期と比べ30% も増加し、約70万人がOCWsとなって出国している。現在、世界中で 150万人から200 万人程度がOCWsとして働いていると推定される。

出国先は400,000 万人が中近東でその内79%がサウディアラビア、東アジアでは日本が60,000人、香港が53,000人、アラブ首長国連邦が28,000人となっている。

OCWsのうち約40%が女性であり、サービス産業(家政婦、エンタティナ、看護婦)に就職している。

海外からの送金は、1992年では約17億USドルに達している。これは、銀行を通じた正規のルートによるものであり、郵送等のルートによる送金も加算すればこの2 倍から3 倍になると推定されており、OCWsの送金が比国の経済を支えている状況である。

(参考資料2-1 OCWsの派遣状況)

3. 労使関係

(1)労使関係団体

労働組合 (参考資料2-2 労働組合の背景)

TUCP (フィリピン労働組合会議)(約86万人) ICFTU(国際自由労連) に加盟
LACC (労働者顧問協議評議会)
— TUCPを除く労組の緩い連合体 —

- KMU — 分裂により現状把握困難
- TUPAS (約2万人)) 世界労連
- NATU (約4万人)) (WFTU)
- FFW (約37万人) 国際労連(WCL)
- LMLC (約10万人)

経営者団体

ECOP (フィリピン経営者連盟)

- 商工会議所 —
- 業界団体
- 個別企業

マニラ 人商工会議所
中国系マニラ 人
商工会議所
(その他4 商工会議所)

(2) 労使紛争

電力危機による産業界への影響は大きく、特に、マニラ首都圏を中心に著しく、操業時間の短縮、操業停止、工場閉鎖等の事例が散見される。この情勢の下で、ストライキは昨年よりも減少しているものの、調停・仲裁等の対象となった労使紛争の件数はここ数年約5千件で推移しており、政府は労使間の平和を引き続き呼び掛けているところである。

マニラ首都圏電力供給会社(MERALCO)やフィリピン航空(PAL)においてもストライキの通告はあったものの、労働雇用省長官の仲裁(労働法において長官に仲裁の権限が付与されている)でストライキは実施されず、労使紛争は収拾された模様である。

(参考)

ストライキは昨年同期より79→69(12.7%↓)減少した。1993年6月は9件で本統計上最低数である。NCMBが扱った争議は84→72(14.3%↓)で、内訳は不当労働行為52件、労働協約関係が17件であった。地域で見ると、6割がマニラ首都圏続いて南タガログ、中央ルソン。工業部門が47件で、ストライキの通告があった120件のうち70件が工業部門。ストライキとして大規模なものは、Asia Textile Mills, Inc.で87日も継続。損失延べ労働日数は25,230日。(NCMB発表:NCMB(中央斡旋調停委員会))

4. 労働行政

(1) 労働行政組織

労働行政組織としては労働雇用省があり、長官官房、内局(5局)、付属機関及び14の地方事務所から組織されている。労働雇用省の幹部会議は、コンフェソール長官、3人の次官、3人の次官補及び次官級の付属機関の長から構成されている。

特記すべき付属機関としては、労働者の海外送り出しの機関としての海外雇用庁(POB A)、海外出稼ぎ労働者の福祉を所管する海外労働福祉庁(OWWA)、職業訓練及び学校教育における教育訓練を統括する国家労働力青年評議会(NMYC)がある。

(参考資料3 労働雇用省)

(2) 法体系

労働法(LABOR CODE)が基本法である。この法に、雇用、能力開発、一般労働条件、安全衛生、労災補償、労使関係等が網羅されている。

昨年から、労働法の改正について政労使において検討が進められている。

(参考資料1)

最近の労働市場の動き

(単位:千人、%)

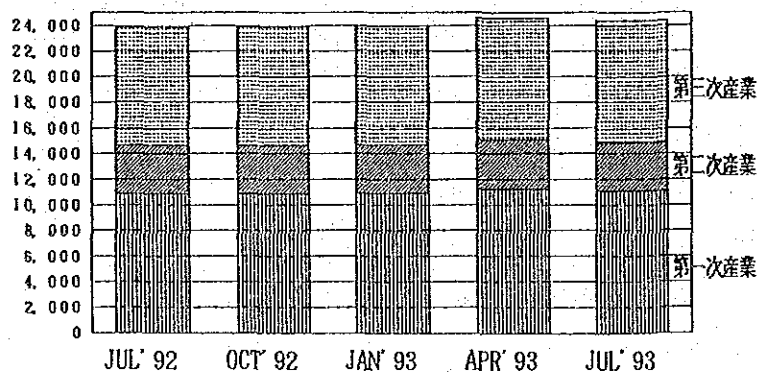
年・月	15歳以上人口	労働力人口	就業者数		失業者数	失業率	経済成長率	物価上昇率
			短期就業者	不完全就業者				
1980年	28,967	17,268	15,900	—	1,368	7.9	—	—
1985	32,889	20,743	18,136	—	2,607	12.6	-1.1	20.4
1988	35,478	23,449	21,205	4,984	2,244	9.6	7.53	8.8
1989	36,520	24,120	21,908	5,090	2,212	9.2	6.04	12.2
1990	37,636	24,244	22,212	4,954	2,032	8.4	3.75	14.2
1991	38,599	25,631	22,914	5,161	2,716	10.6	0.20	18.7
1992	39,381	26,290	23,696	4,887	2,594	9.8	0.99	8.9
1991年1月	38,274	24,681	22,533	5,020	2,148	8.7	-0.60	17.8
4	38,552	27,524	23,560	5,560	3,964	14.4	0.19	20.2
7	38,456	25,073	22,586	4,937	2,487	9.9	-2.88	19.4
10	39,114	25,246	22,979	5,077	2,267	9.0	3.72	17.0
1992年1月	39,399	25,345	23,032	4,636	2,313	9.1	2.23	10.8
4	39,685	27,511	23,936	5,194	3,575	13.0	-0.97	8.7
7	39,974	26,122	23,898	4,948	2,224	8.5	2.74	9.2
10	40,265	26,180	23,917	4,748	2,263	8.6	0.33	8.7
1993年1月	40,559	26,149	23,972	5,000	2,177	8.3	0.12	8.2
4	40,854	27,740	24,610	5,479	3,130	11.3	3.48	7.4
7	41,151	26,738	24,432	5,416	2,306	8.6	*	7.1
10								

(注) 1. 1985年の経済成長率、物価上昇率の数値は、1980年から1985年にかけての上昇率である。
 2. 物価上昇率は、1988年までは1978年基準、1989年以降は1988年基準である。
 3. 1993年7月の労働力関係の数値は速報値である。
 4. *部分は資料が得られなかったものである。

産業別就業者数の変化

(千人)

	JUL' 92	OCT' 92	JAN' 93	APR' 93	JUL' 93
第一次産業	10,867	10,869	10,919	11,224	11,100 (45.4%)
第二次産業	3,820	3,816	3,783	3,869	3,779 (15.5%)
第三次産業	9,189	9,210	9,282	9,508	9,539 (39.0%)
分類不能	23	21	17	10	13
合計	23,898	23,917	23,972	24,610	24,432



各国の経済指標の比較

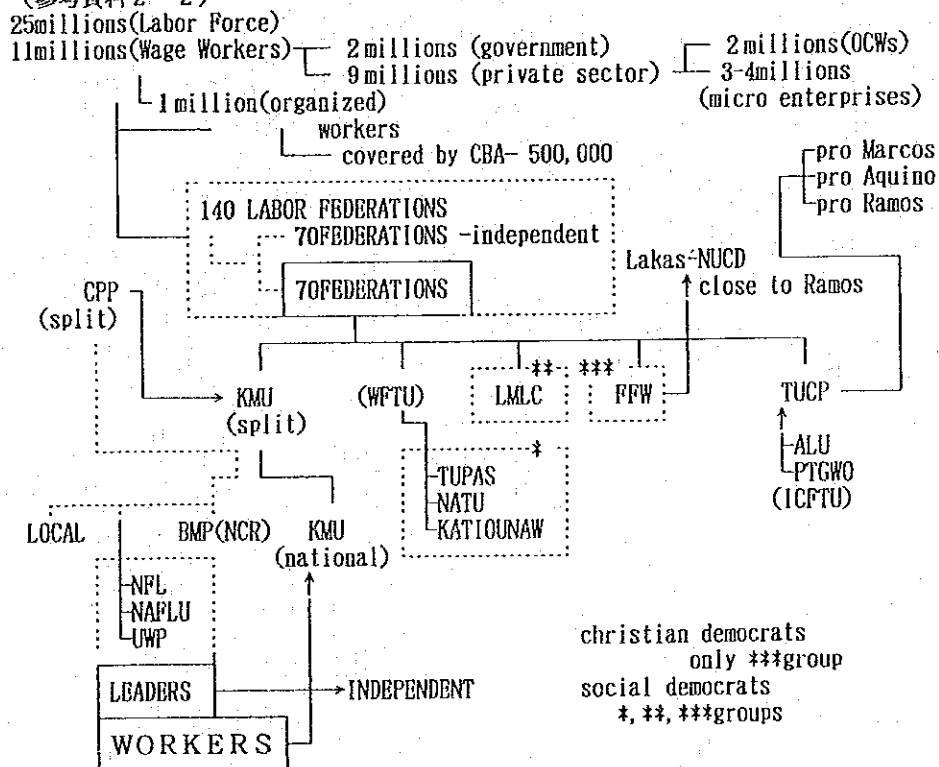
	Per-cap. GDP(ppp)	GDP (ppp)	GDP(%) growth	Per-cap. GNP(nom.)	Inflation CPI(%)	LIFE ex- pectancy
U. S.	\$21,637	\$5,550b	1.8	\$24,075	2.8	76
GERMANY	18,763	1,507	-2.0	22,215	4.3	76
JAPAN	18,559	2,318	-2.0	36,615	1.7	79
SINGAPORE	17,927	56	10.1	16,200	2.4	74
BRITAIN	15,364	888	1.3	16,400	2.8	75
BRUNEI	14,925	4	3.0	17,500	2.5	74
TAIWAN	9,830	205	6.2	9,805	4.3	74
SOUTH KOREA	7,627	336	4.3	6,740	4.3	70
MALAYSIA	7,208	136	10.4	3,115	3.7	71
THAILAND	4,636	272	7.4	1,905	3.6	69
INDONESIA	2,462	465	5.8	645	8.9	60
CHINA	2,413	2,855	13.9	385	10.5	69
PHILIPPINES	2,287	147	1.7	805	7.0	65

(フィリピンのGNP) = (フィリピンのGDP) + (フィリピン人が海外で稼いだ付加価値) - (外国人が海外で稼いだ付加価値)

(参考資料2-1)
OCWsの派遣状況

	1991	1992	1993, 1-6	
派遣者数	615,019	686,457	348,773	サウディ・アラビア
陸上勤務	489,260	549,651	276,387	日本
海上勤務	125,759	136,806	72,386	韓国
				アラブ 首長国連邦
				クウェート
				アメリカ
送金額\$MIL	1,500.29	1,769.52	260.48	サウディ・アラビア
陸上勤務	1,125.06	1,324.50	190.70	ドイツ
海上勤務	375.23	445.02	69.78	日本
				韓国

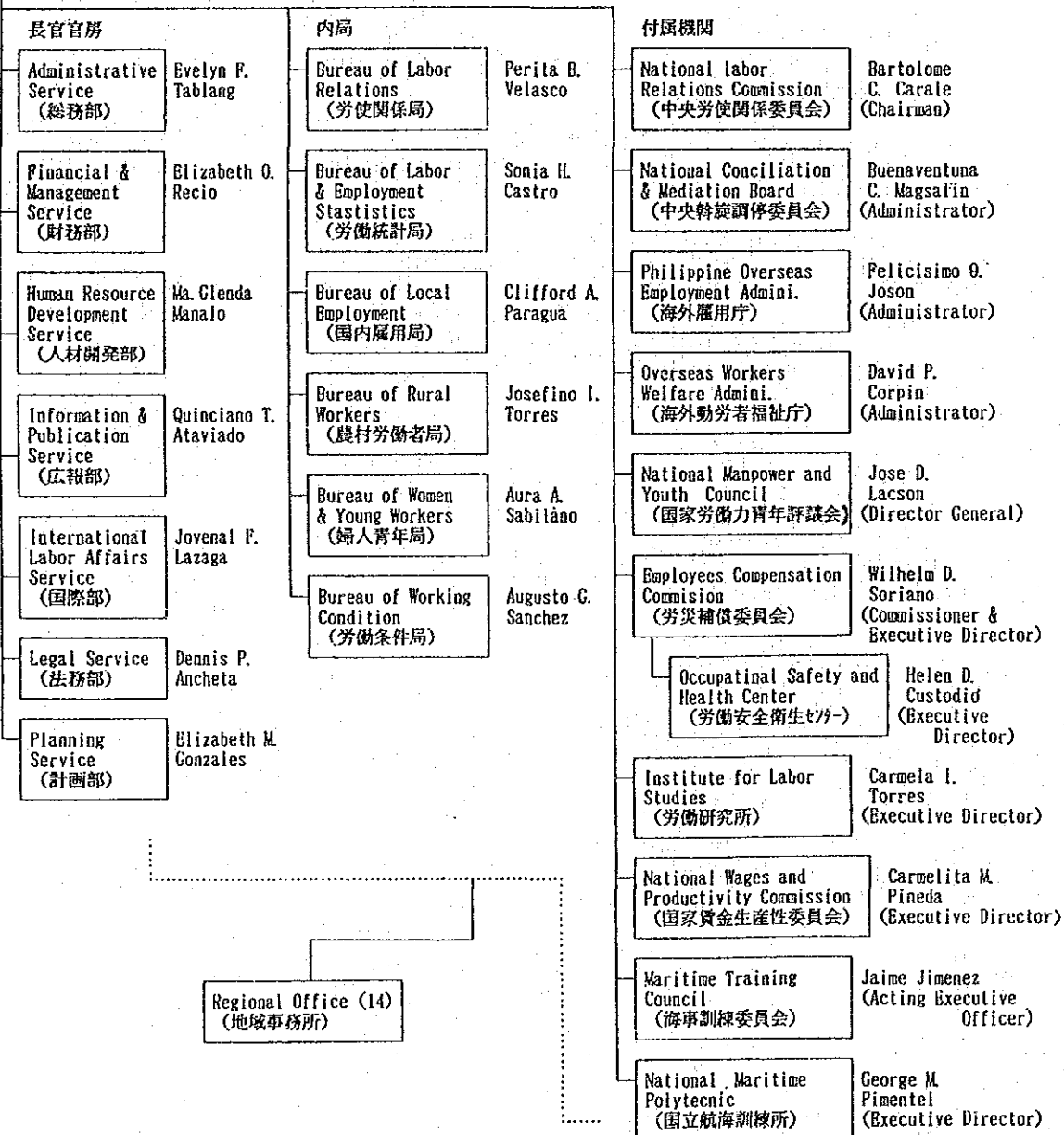
(参考資料2-2)



DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT(DOLE)
(労働雇用省)

SECRETARY: Nieves R. Confesor

Undersecretary Jose S. Brillantes (Employment) Bienvenido R. Laguesma (Labor Relations) Cresenciano B. Trajano (Workers Protection & Welfare)	Assistant Secretary (Regional Operation) Elmer A. Abueg (Policy & International Affairs) Liwayway M. Calalang (Management Service)
--	---



JICA